

2007年2月6日
(独)経済産業研究所
BBLセミナー No.433

日本水産業の抜本的構造改革について

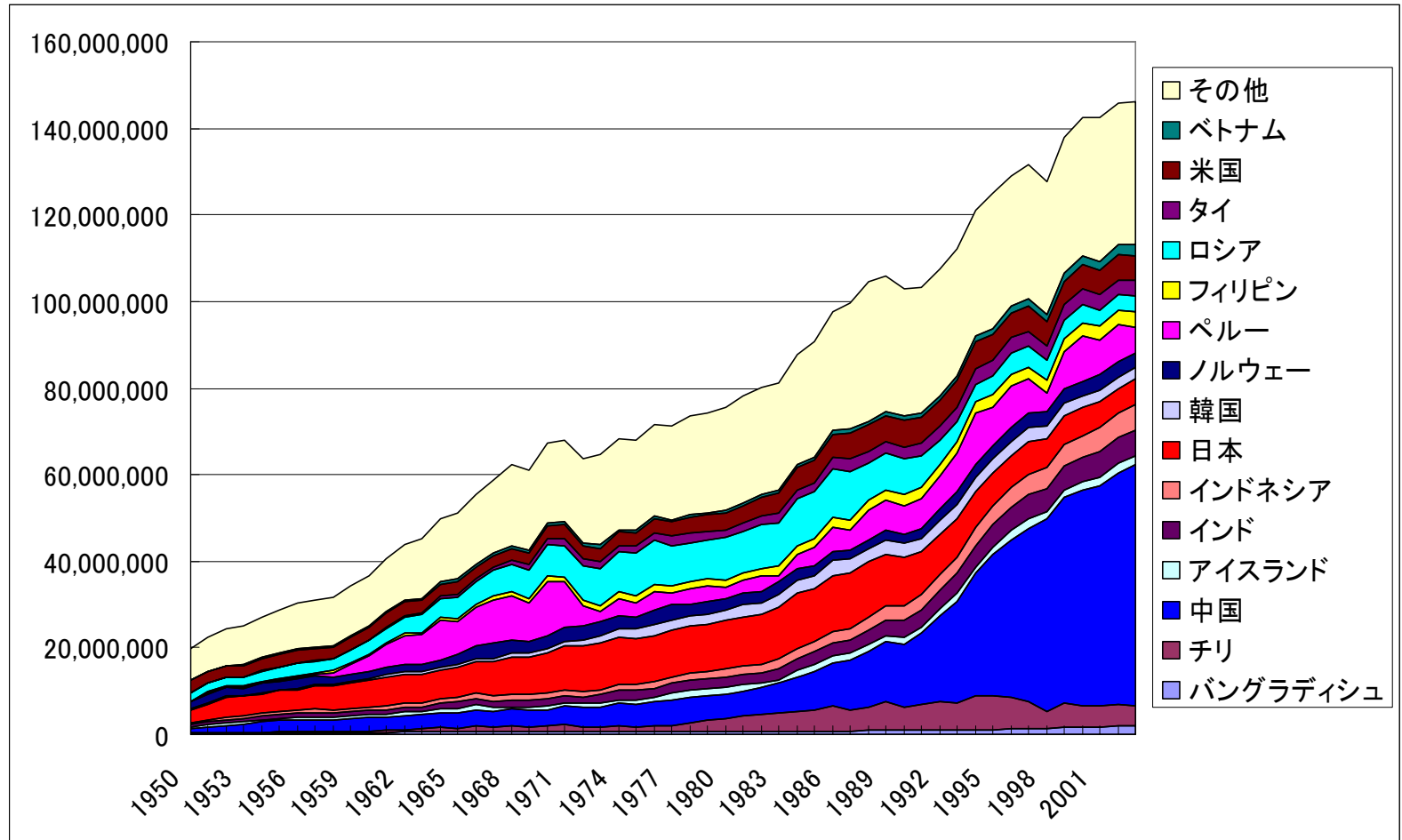
■日本のさかなはいつまで安心して食べられるのか■

農学博士 小松正之

独立行政法人水産総合研究センター理事

伸びる世界の水産業と需要

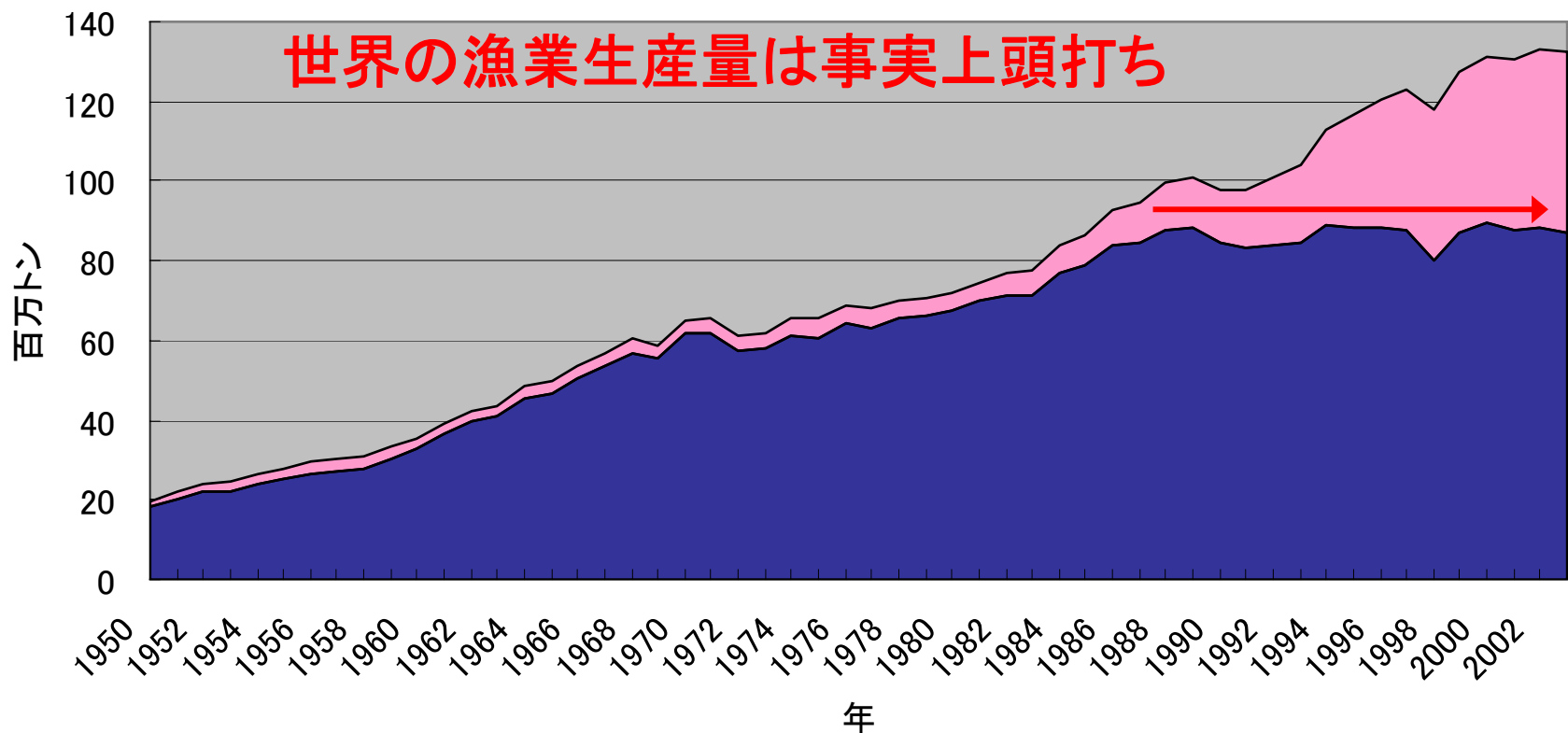
世界の国別漁獲・養殖生産量の推移



- ・世界の生産量(2004年): 1億5,600万トン(漁獲9,500万トン、養殖6,100万トン)
 うち中国(1位): 5,800万トン(漁獲1,700万トン、養殖4,100万トン)
 日本(6位): 580万トン(漁獲 440万トン、養殖 140万トン)
 米国(7位): 560万トン(漁獲 500万トン、養殖 60万トン)
- ・ペルー(960万トン、2位)、インドネシア(640万トン、3位)、インド(610万トン、4位)、
 チリ(600万トン、5位) などの発展途上国での生産が増加

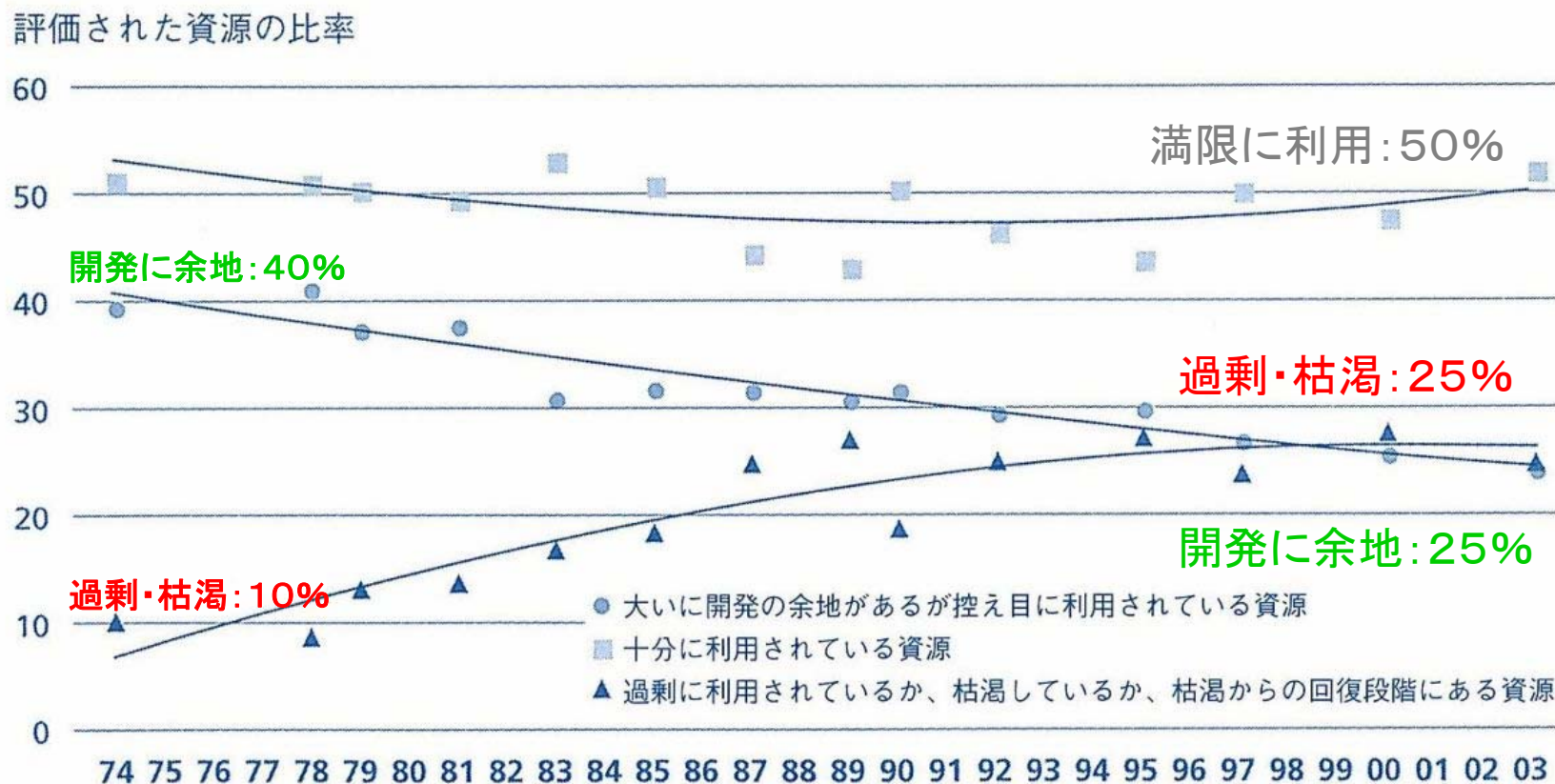
世界の漁獲量及び養殖生産量の推移

■ 中国を除く世界 ■ 中国



データ: FAO(2004)

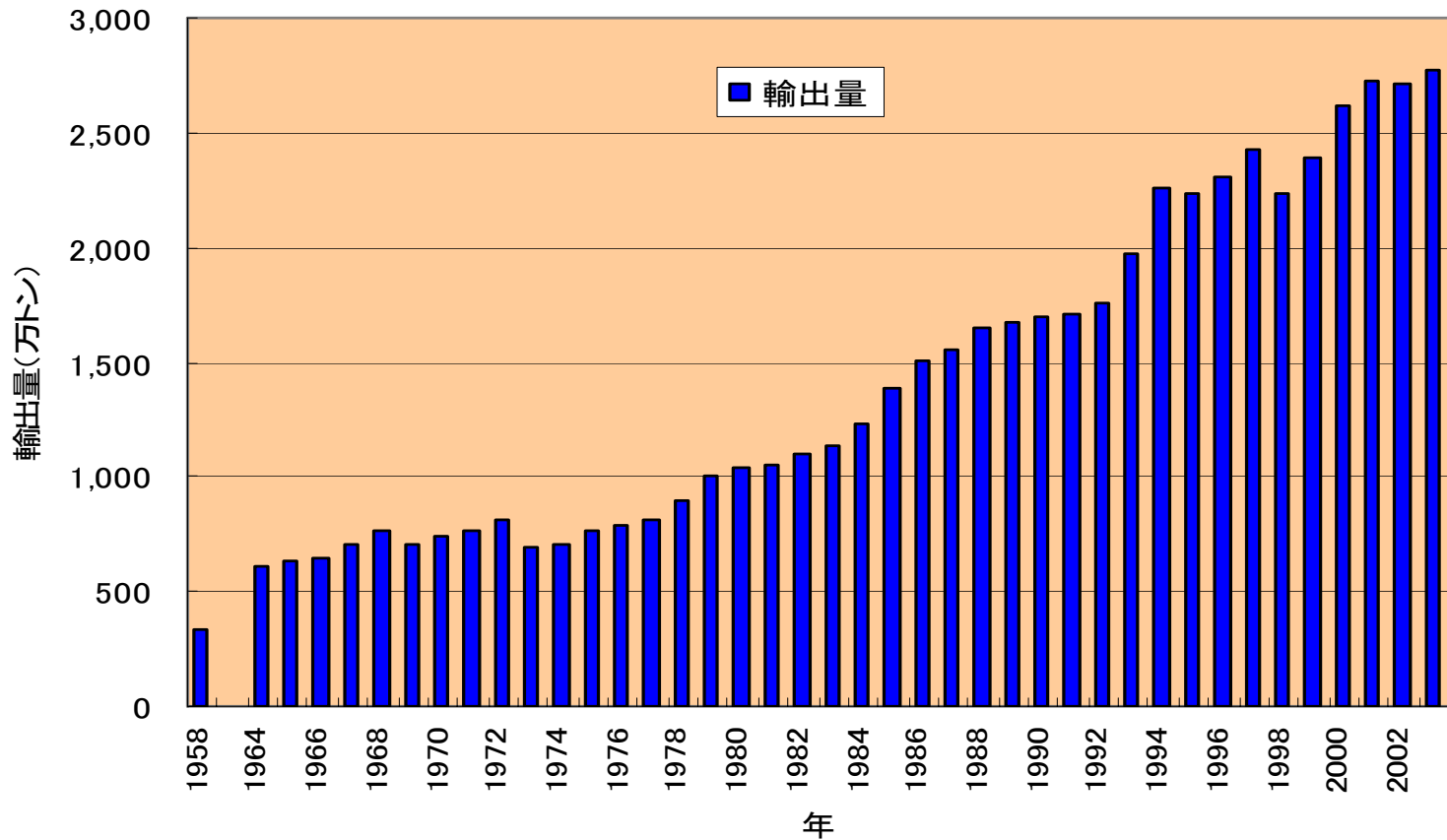
世界の海洋漁業資源の1974年以降の動向



・主要な漁業資源の約75%が過剰漁獲か満限利用(2003年)

出典:FAO世界漁業・養殖業白書2004

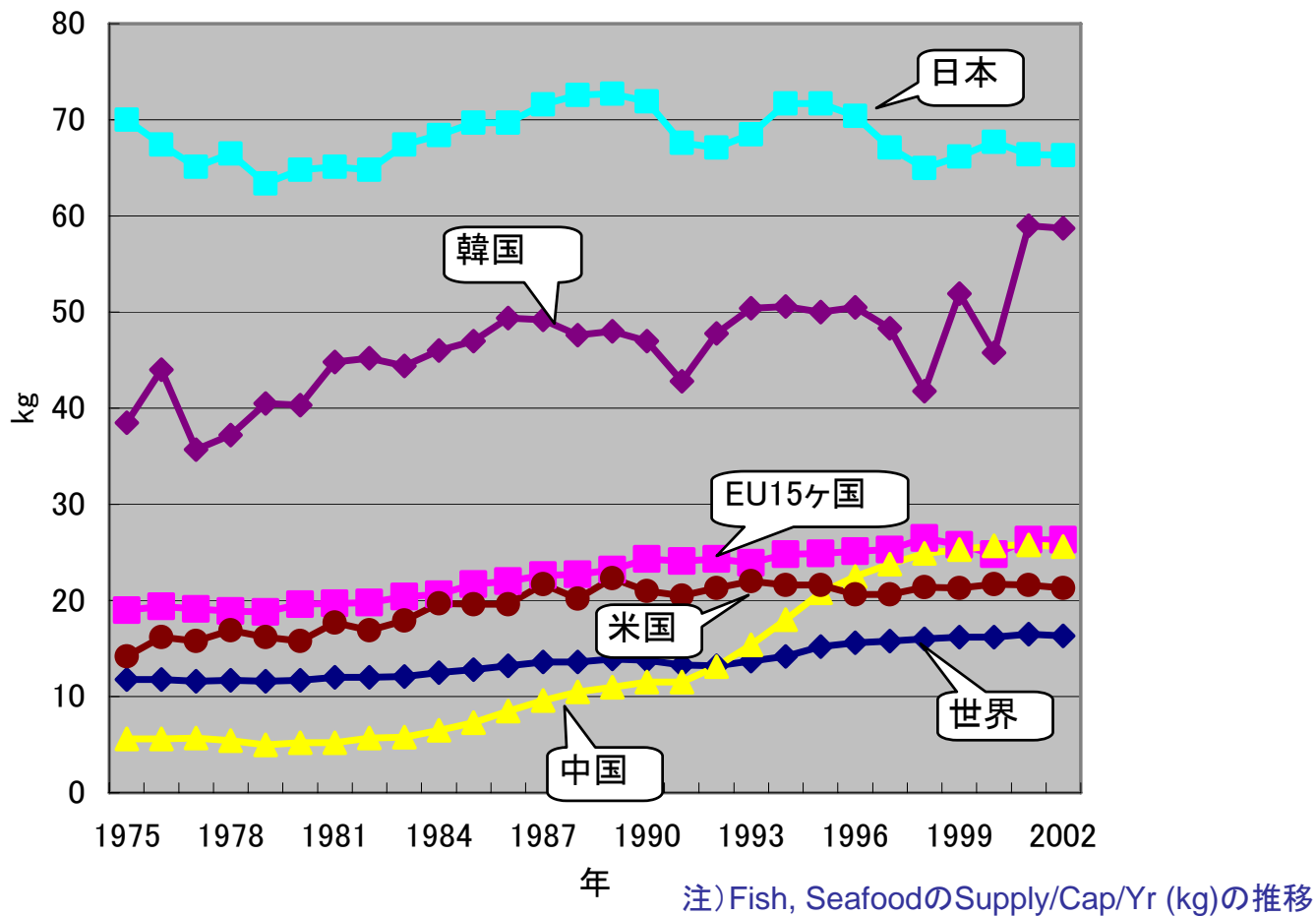
世界の水産物貿易量の推移



- ・世界的に水産物の生産貿易は増大の一途、特に中国、発展途上国
- ・総輸出量：2003年 2,773万トン

注)貿易は輸出 データ:FAO

世界の一人当たり食用水産物年間消費量の推移

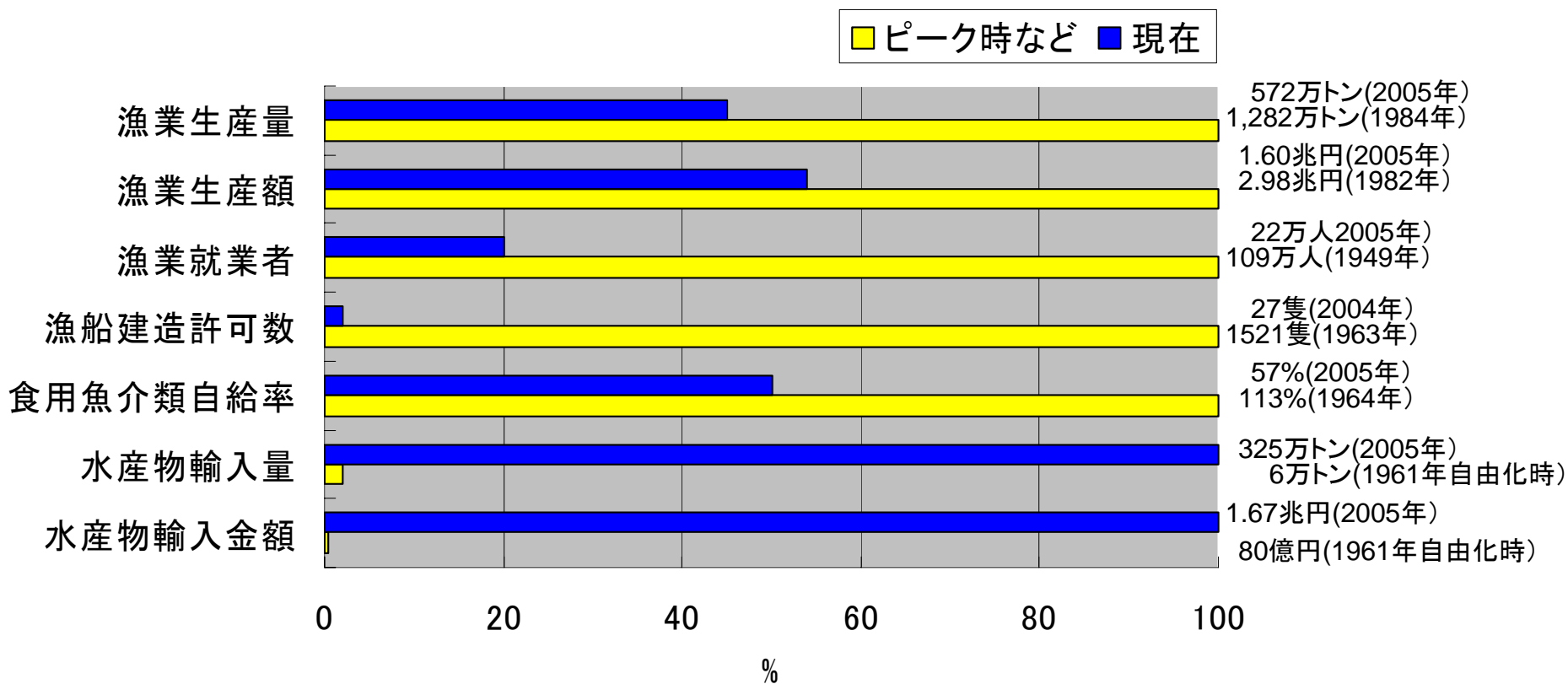


資料:FAO STAT

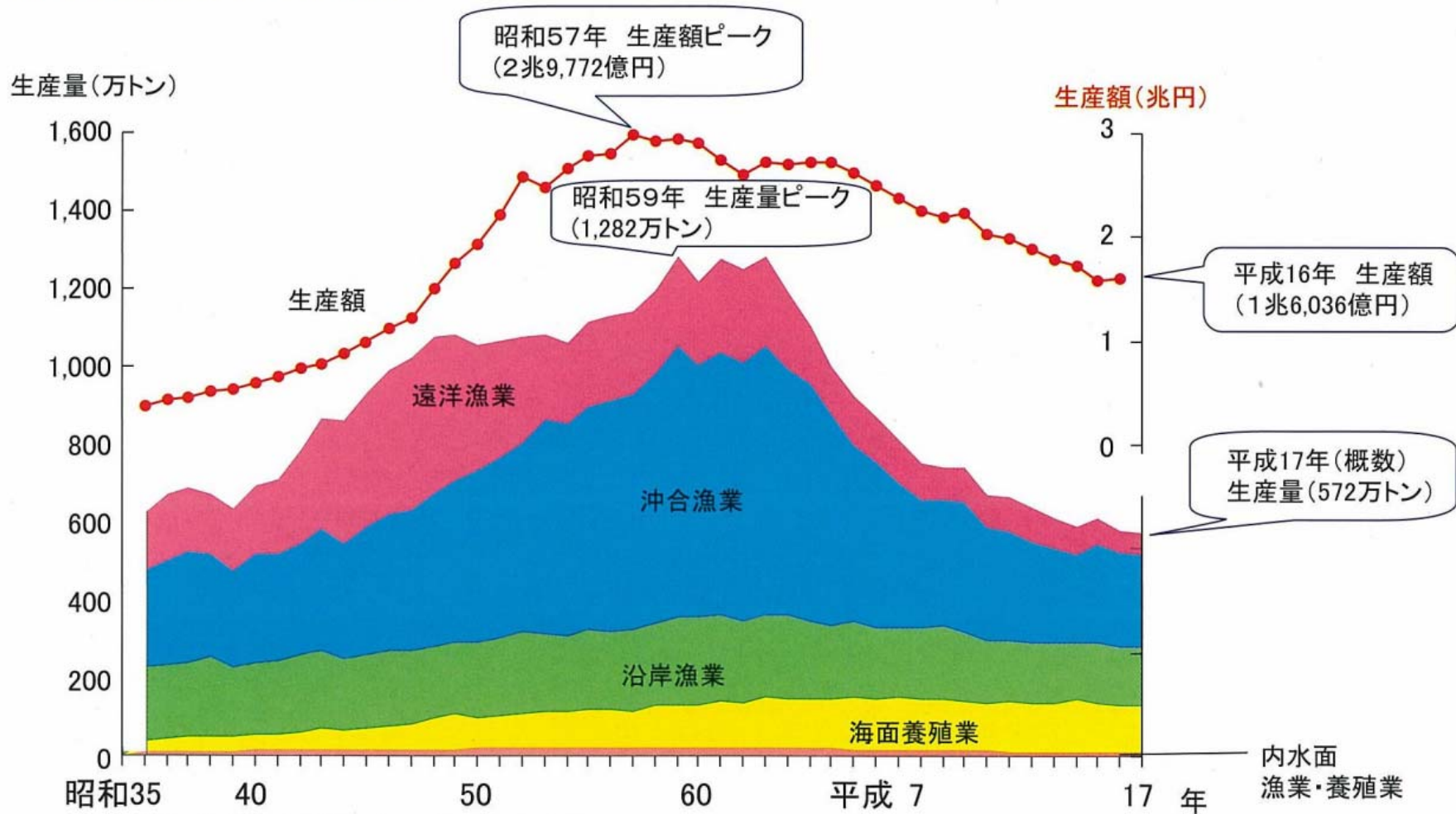
- ・世界では水産物の需要旺盛
(BSE・鳥インフルエンザ発生、健康食ブーム、台湾や中国等の所得増)
- ・日本では水産物需要が減少傾向(特に若年齢層で魚離れ)
- ・日本と世界の需要にギャップ、日本が魚の買い負け

衰退が続く日本の水産業

日本漁業の現況

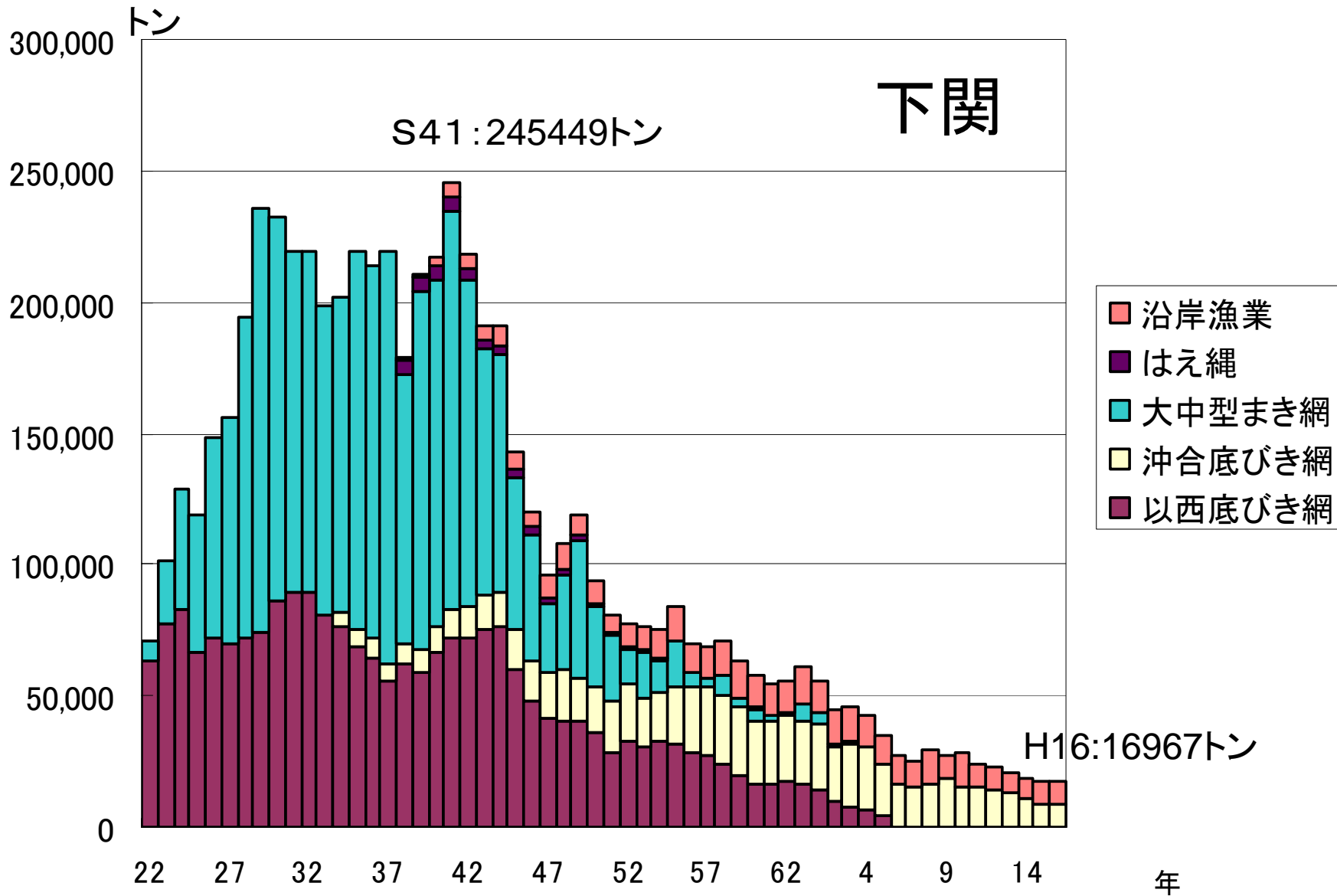


漁業部門別生産量等の推移

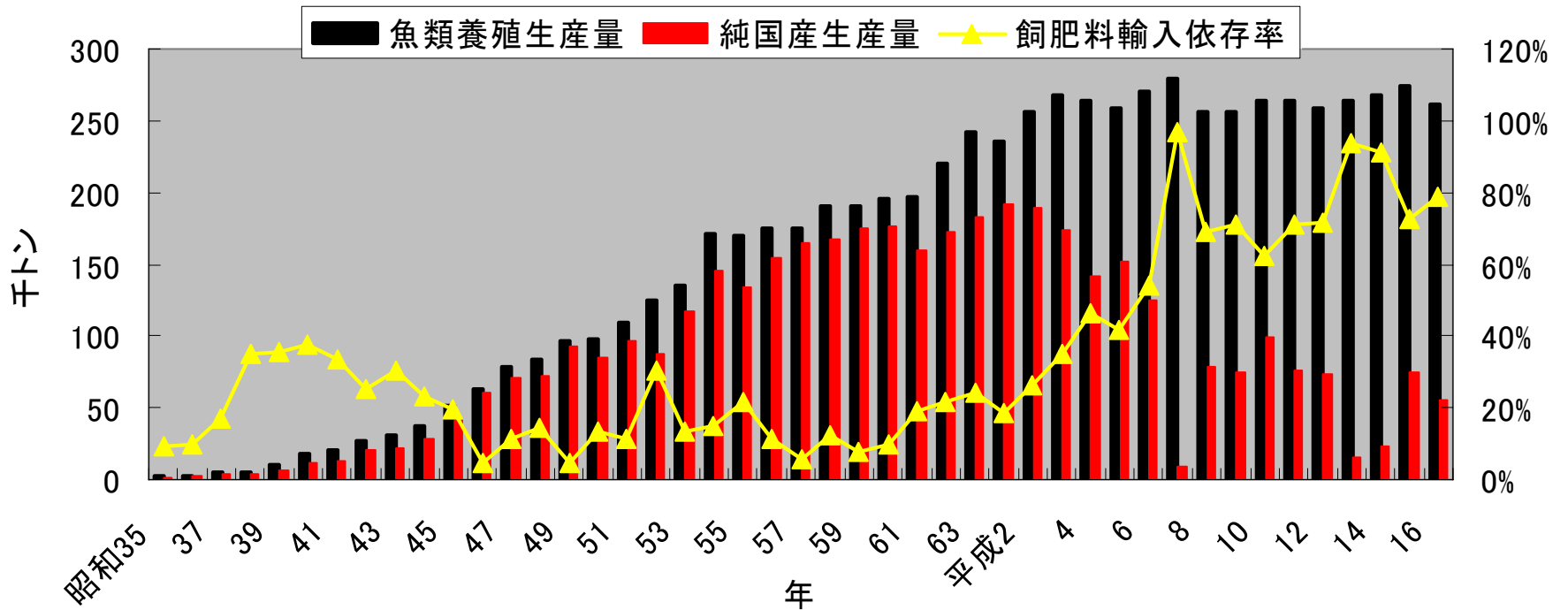


資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」から作成

下関漁港における漁業種類別取扱量の推移



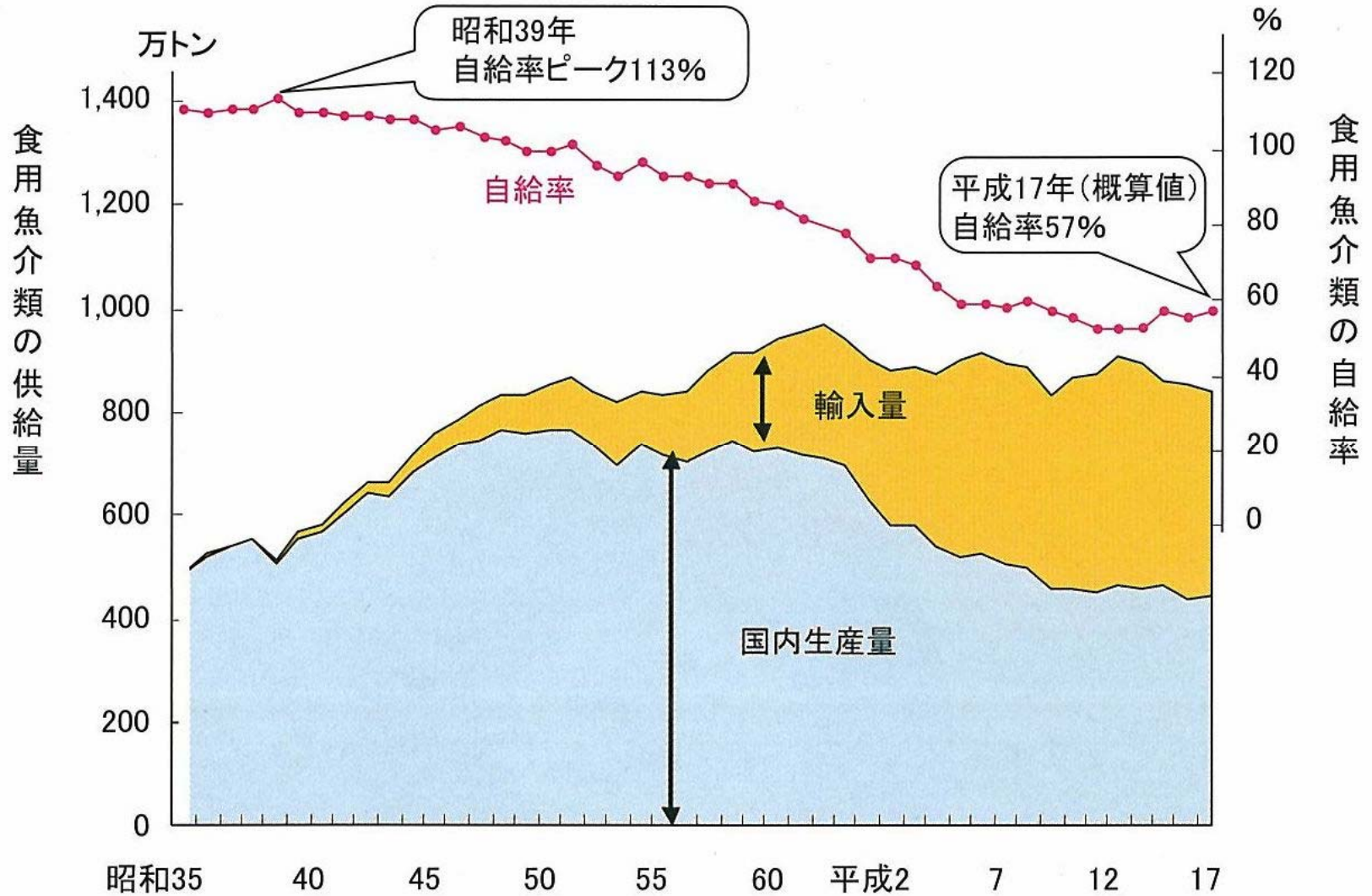
魚類養殖生産量と飼肥料輸入率の推移



魚類養殖生産量－輸入量(魚類養殖生産量×飼肥料輸入率)=純国産生産量

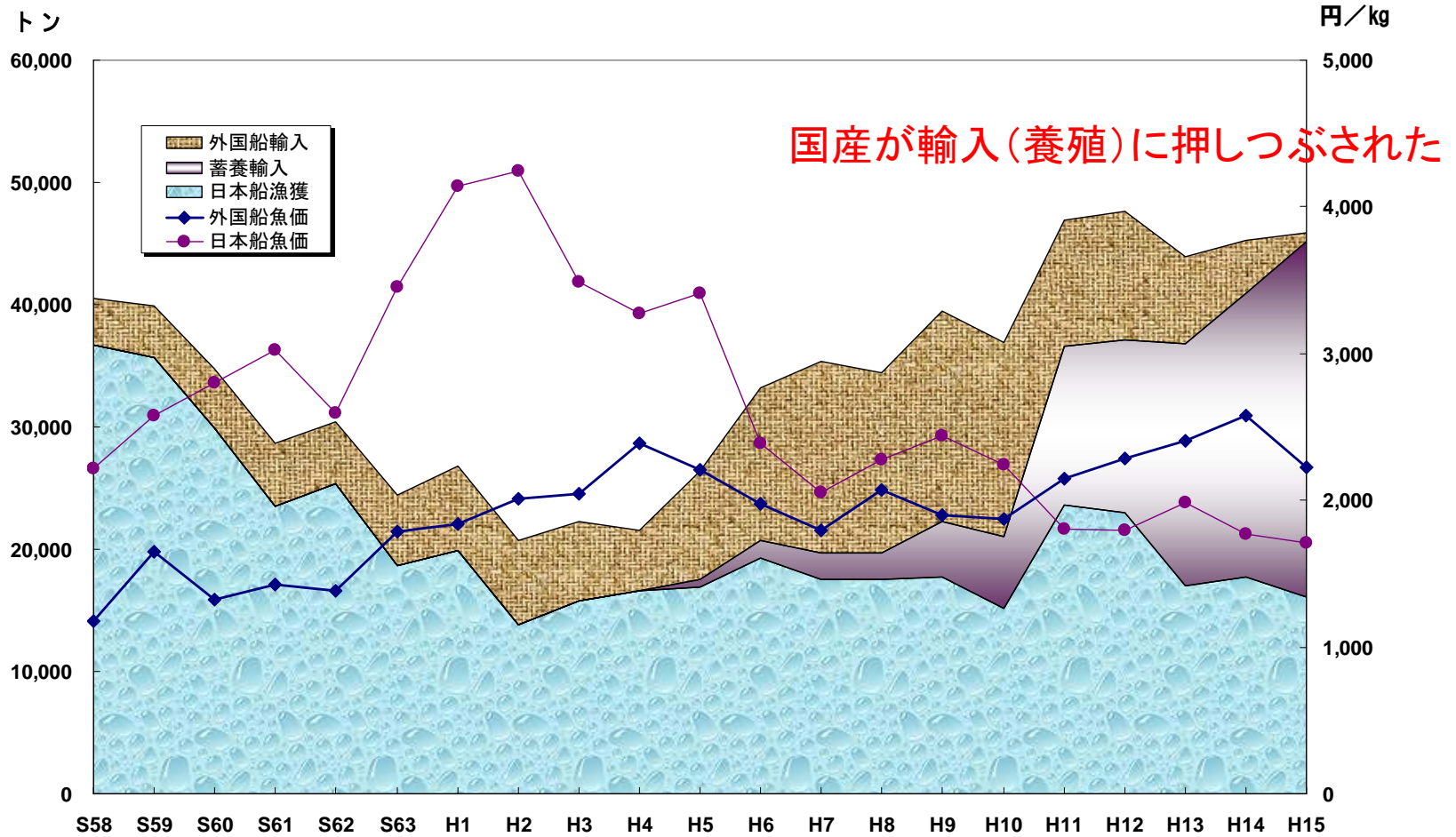
「純」国産の養殖生産量は20%

食用魚介類の自給率等の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

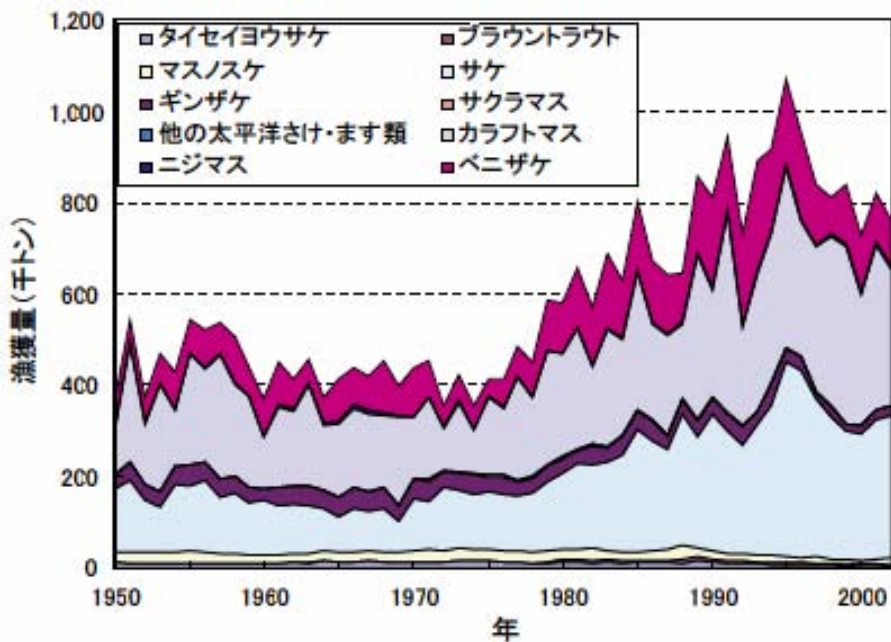
クロマグロ、ミナミマグロの漁獲・輸入量並びに魚価の推移



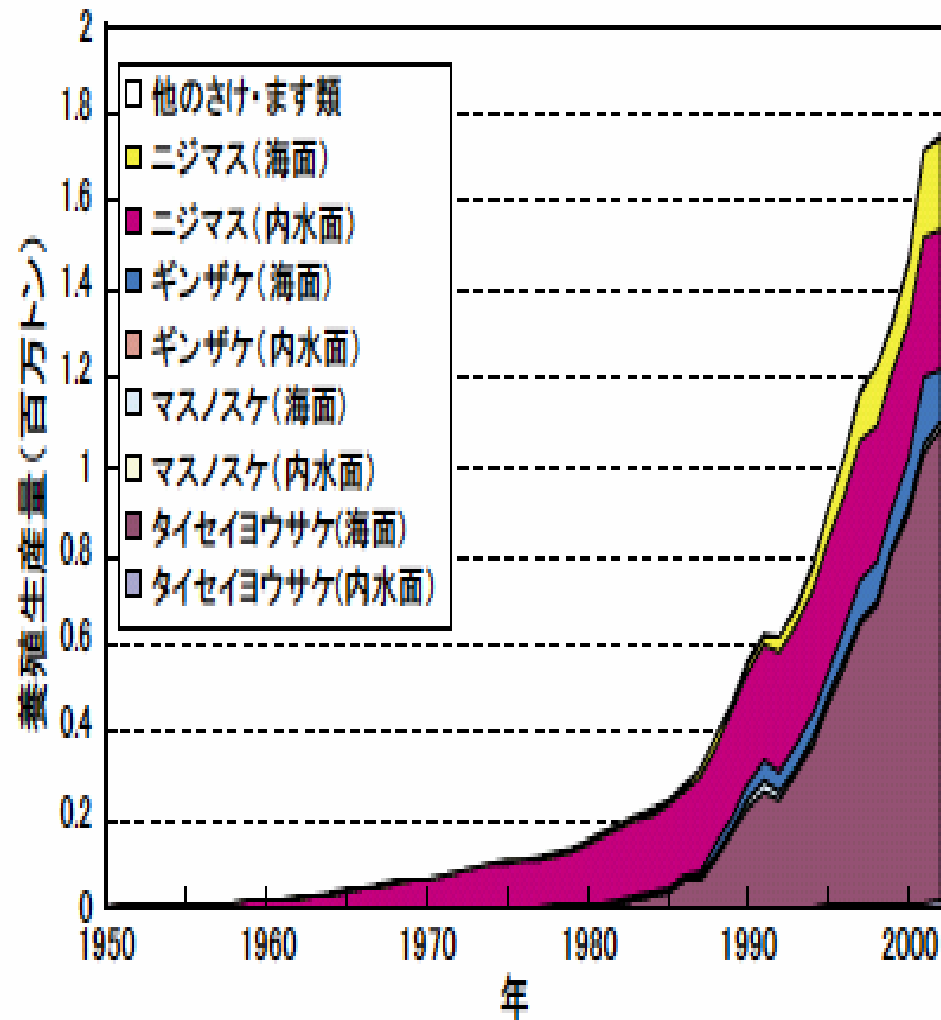
資料: 日本鯉鮪漁業協同組合連合会

世界のサケ・マス類

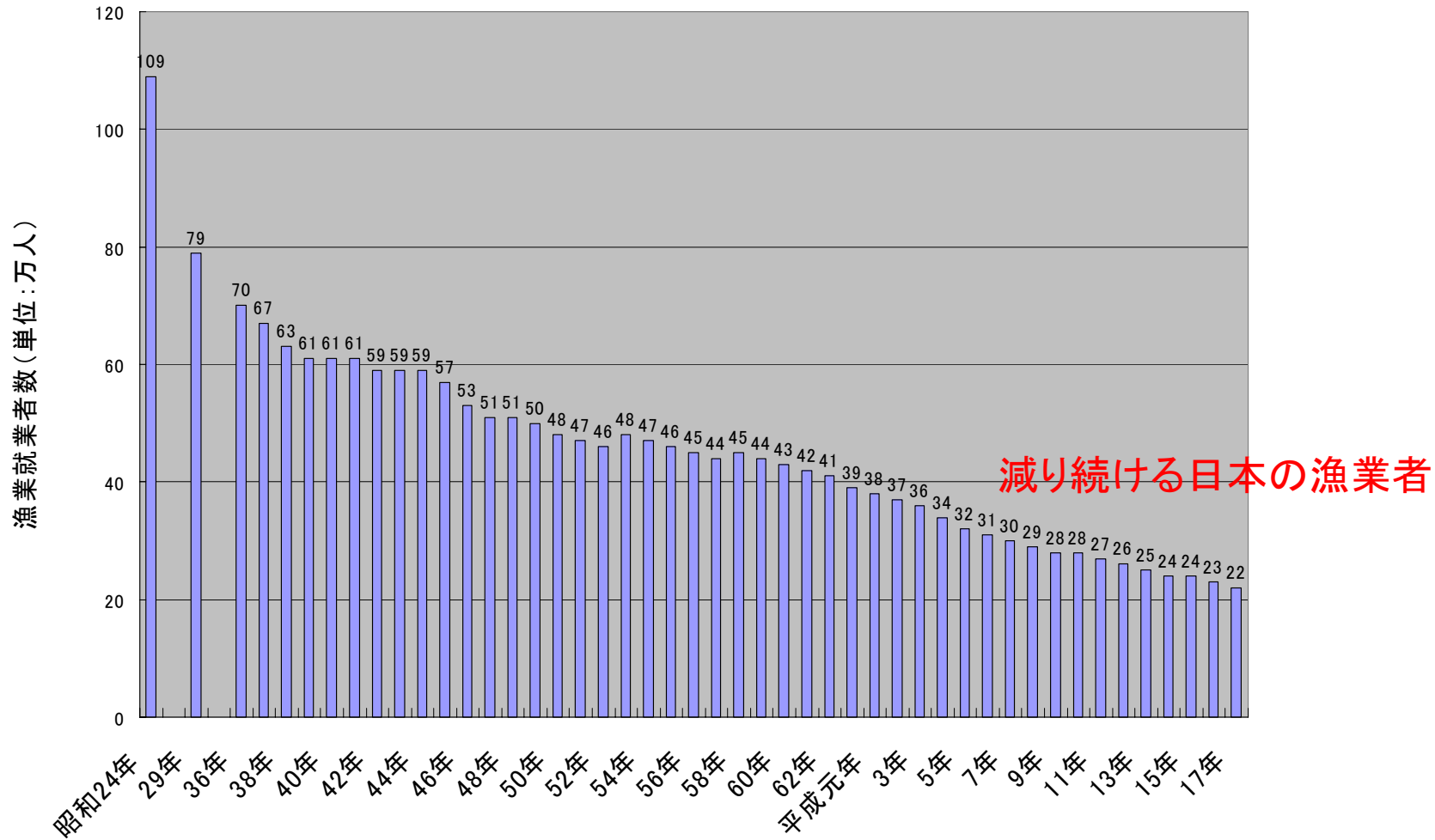
(天然)



(養殖)



漁業就業者数の推移



出典:農林水産省「平成14年漁業就業者動向年報」等

日本の全国将来推計人口指数(2000年を指数100とした場合)

主要水揚産地

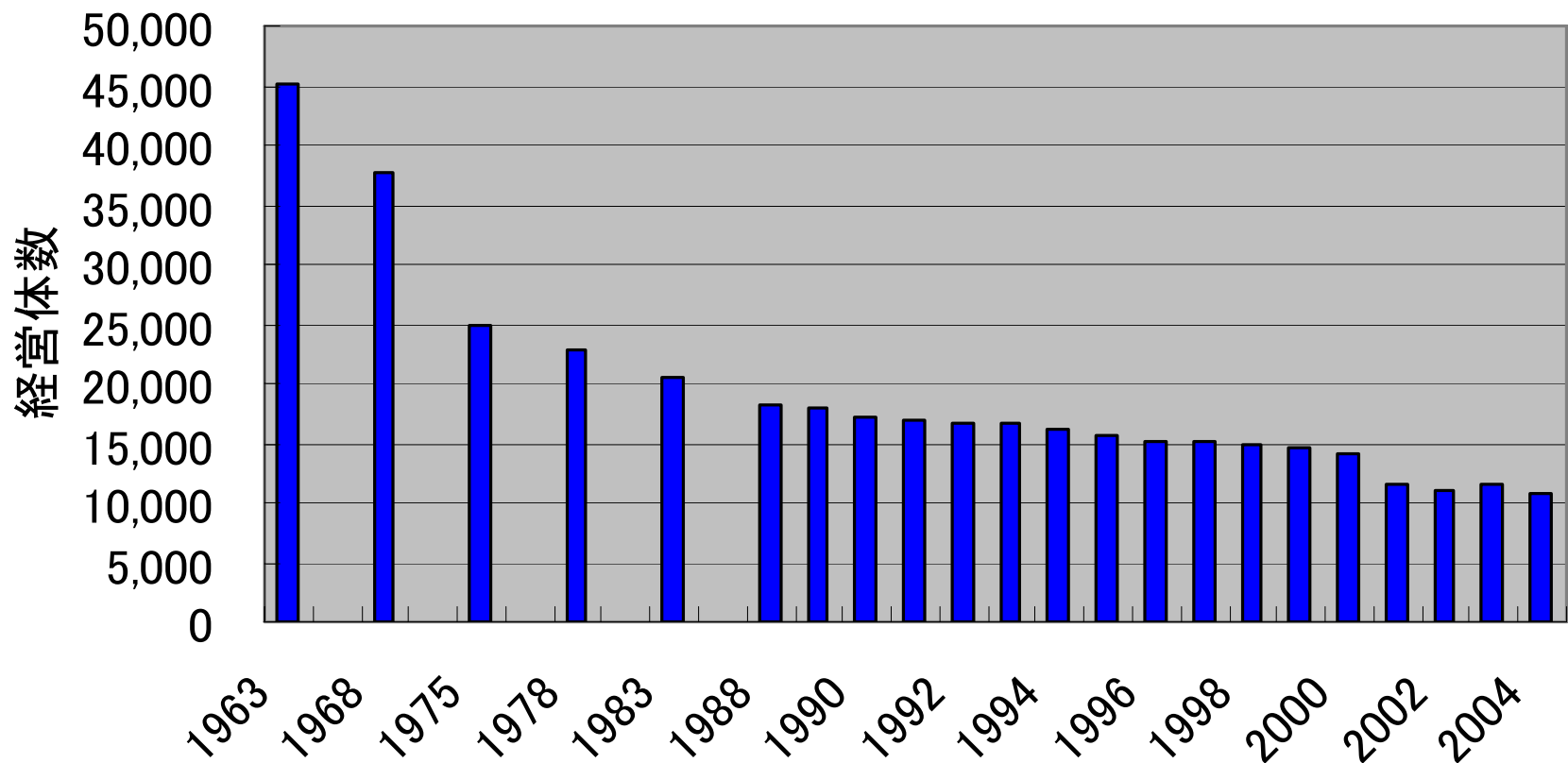
年次	全国	釧路市	八戸市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	銚子市	三浦市 (三崎)	焼津市	浜田市	下関市	長崎市	枕崎市
2015	99.5	84.1	96.5	93.9	87.4	89.5	82.3	87.4	98.6	87.3	89.4	87.2	84.2
2030	92.6	64.6	86.0	82.1	70.4	72.2	62.5	72.3	87.3	70.7	74.3	70.9	66.1

島しょ漁港地

年次	全国	奥尻町	礼文町	利尻町	八丈町	両津市	福江市	奈良尾町	巖原町	名瀬市	屋久町	与那国町	小値賀町
2015	99.5	70.3	61.9	67.6	91.9	80.7	86.7	68.8	82.9	92.0	100.9	87.8	64.5
2030	92.6	45.2	35.4	40.9	77.8	63.0	70.6	43.5	63.9	80.2	96.7	74.7	38.7

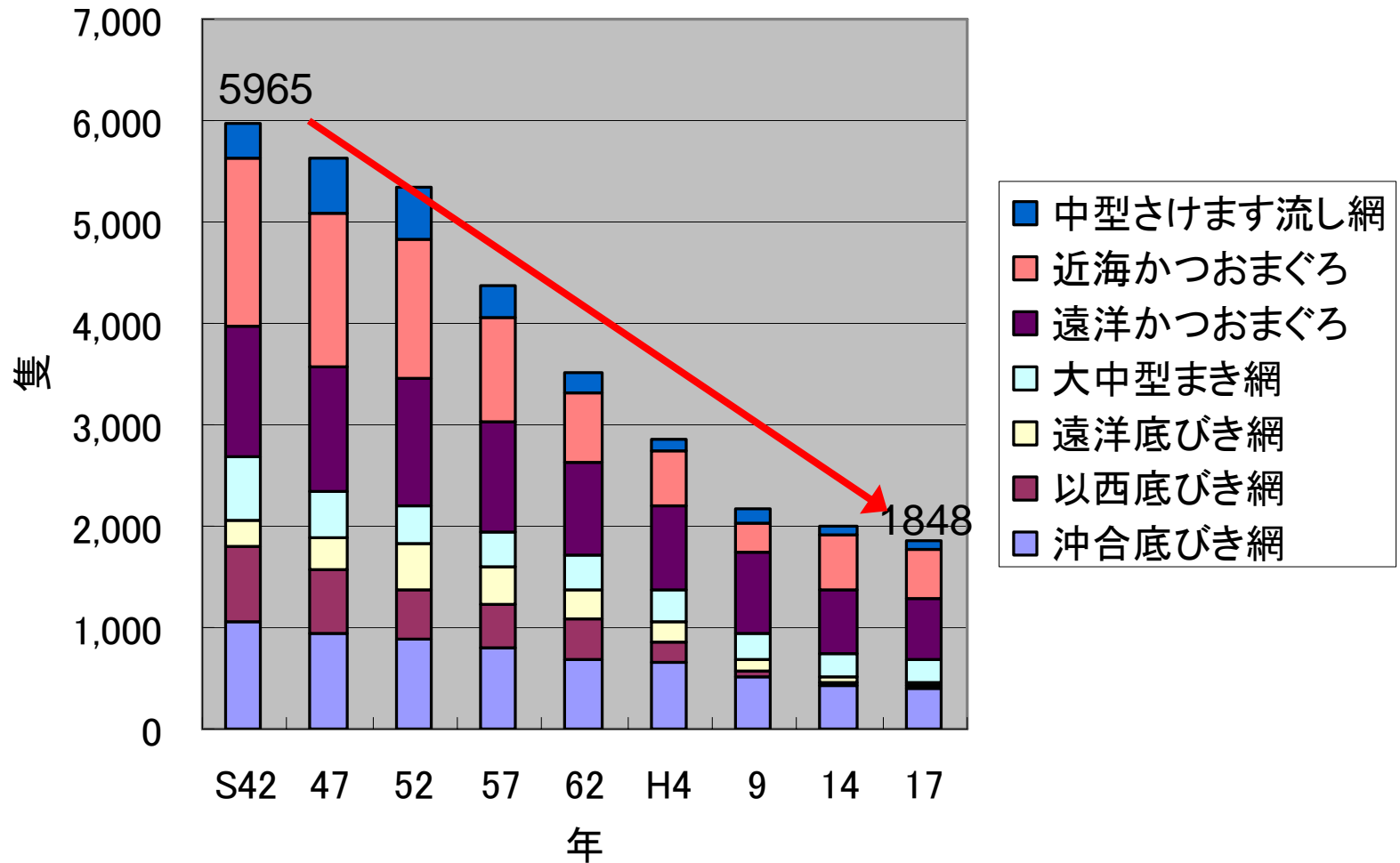
資料: 国立社会保障・人口問題研究所
(市区町村別の将来推計)

水産物陸上加工経営体数の推移



データ: 水産物流通統計年報、第11次漁業センサス

指定漁業の許認可隻数の推移

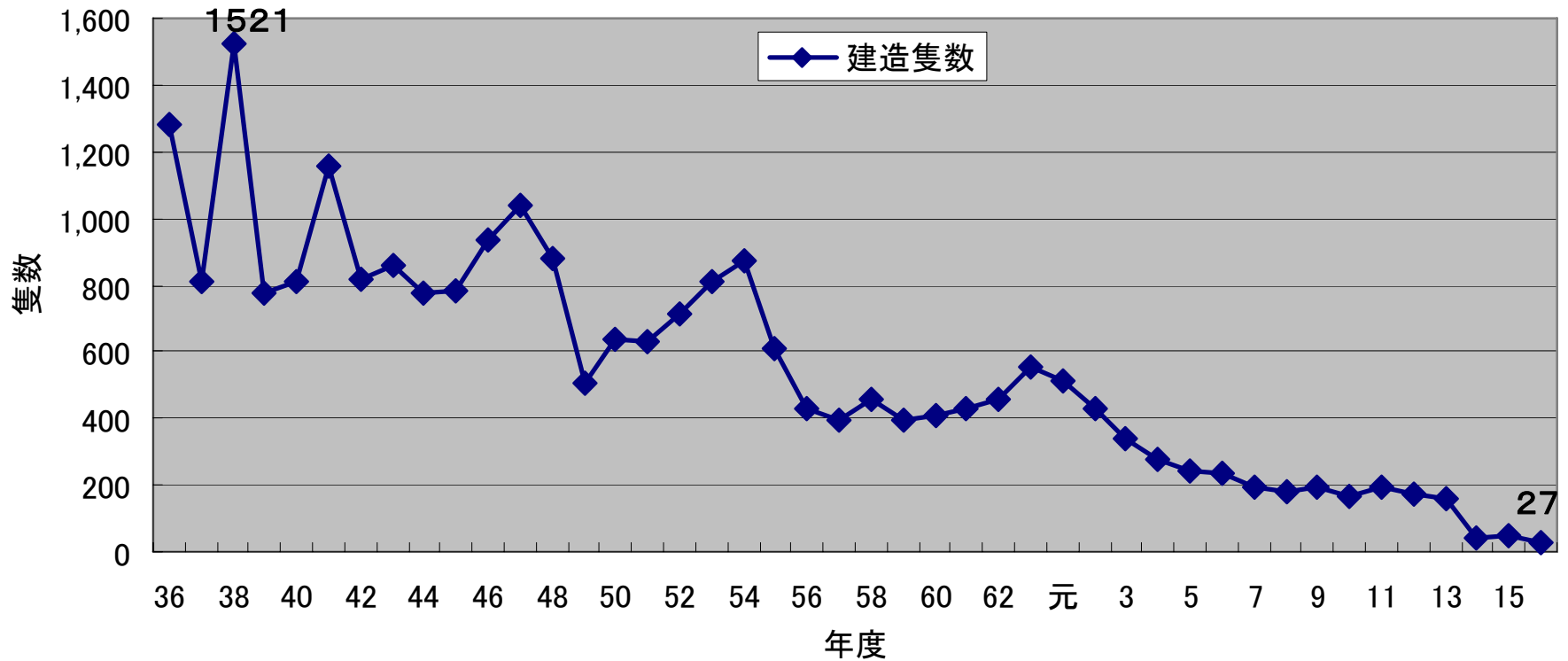


・40年間で約70%の漁船がなくなった

・50トン以上の動力漁船の8割近くが3種・特定3種漁港を利用

資料:水産庁

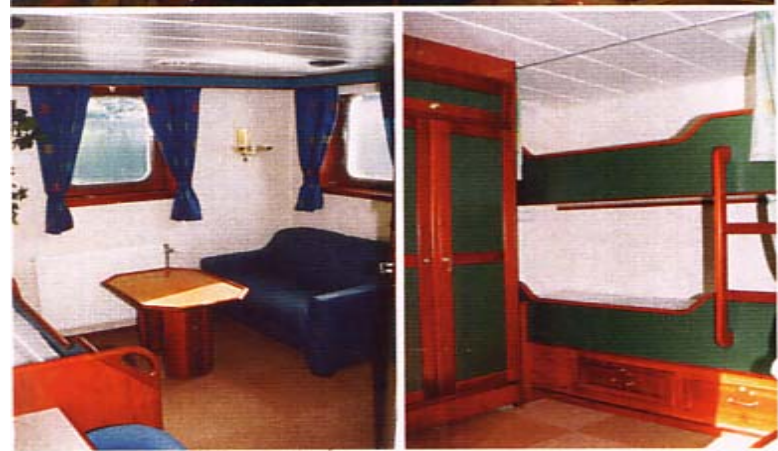
漁船建造許可(農林水産大臣)による建造隻数の推移



漁船の老齡化が進み、船齡15年以上が大半となってしまった。

新しいコンセプトの底はえ縄漁船(ノルウェー)

FISKERSTRAND™



- ・船底の穴から投縄、揚縄する。安全な作業空間が確保。
- ・ホテル並みの快適な装備・居住空間を漁船に導入。
- ・若年乗組員を確保。

日本丸



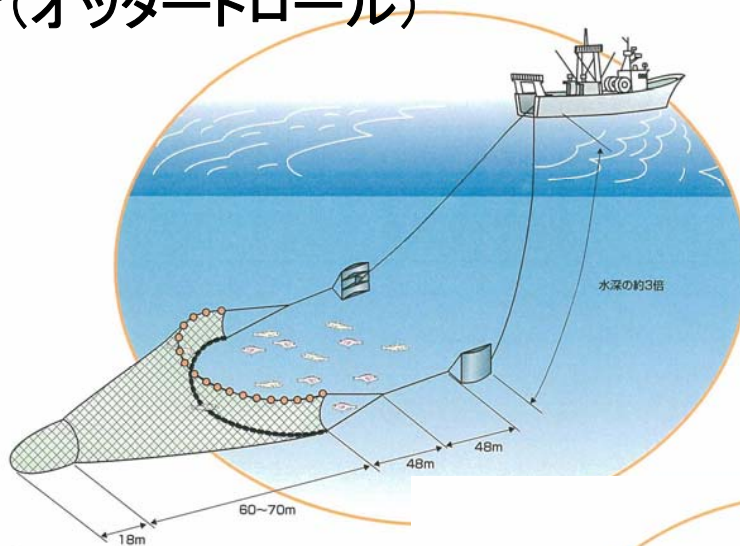
2006年新船建造
(大型まき網漁船)

なぜ水産資源が悪化したのか？

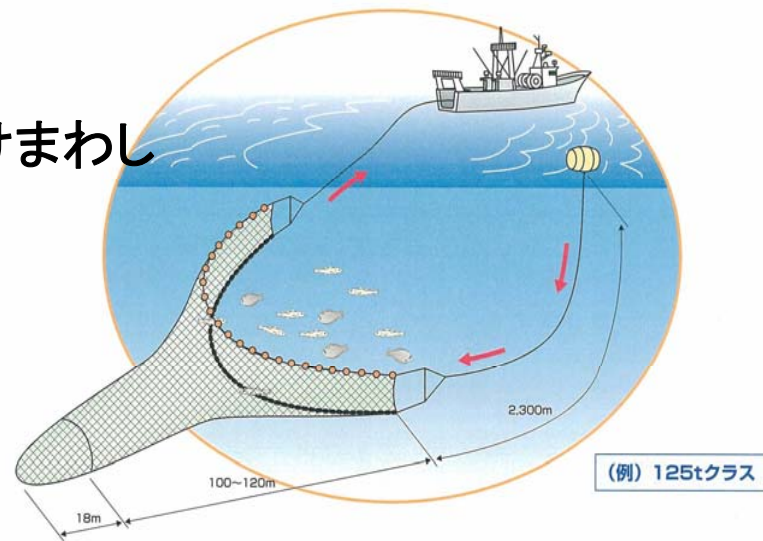
底びき網漁業とは

総トン数15トン以上の動力船底曳網を使用する漁業

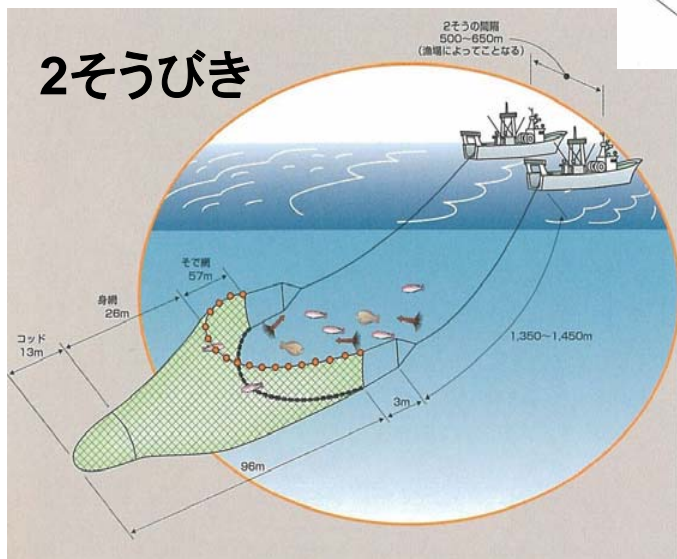
1そうびき(オッタートロール)



かけまわし



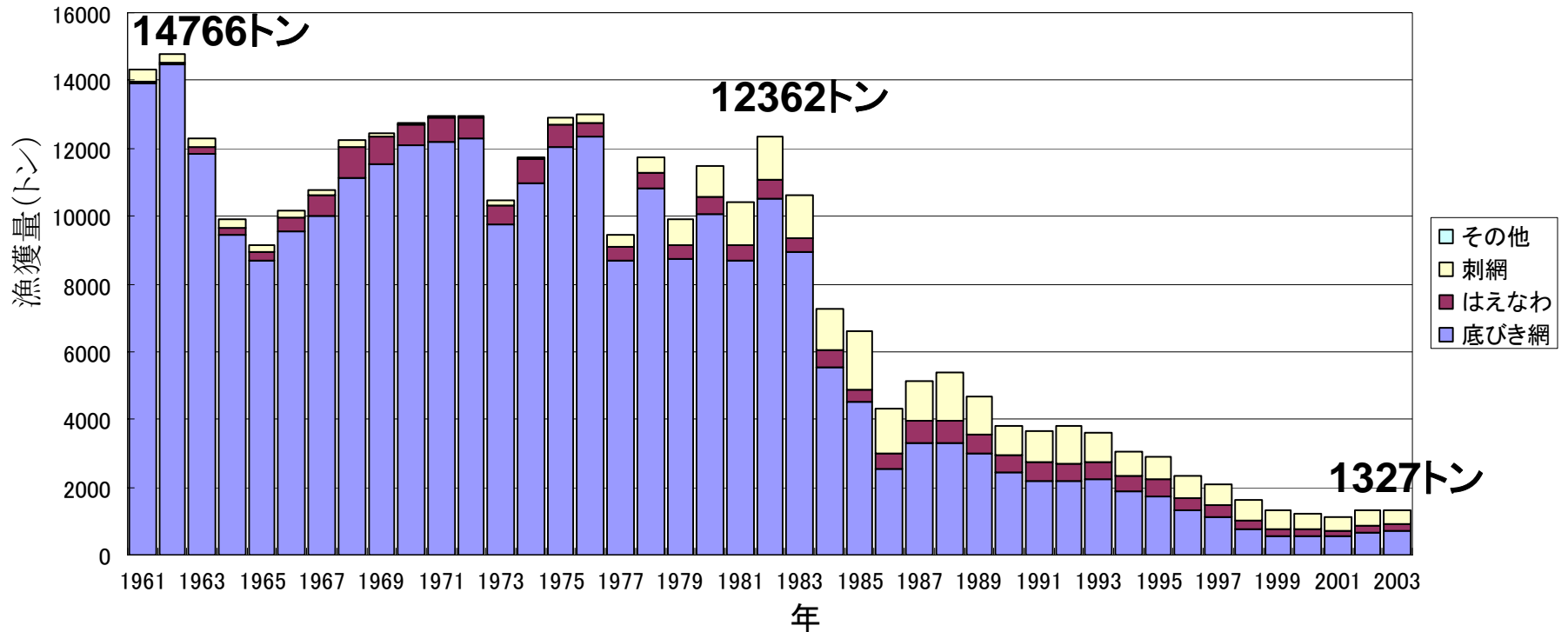
2そうびき



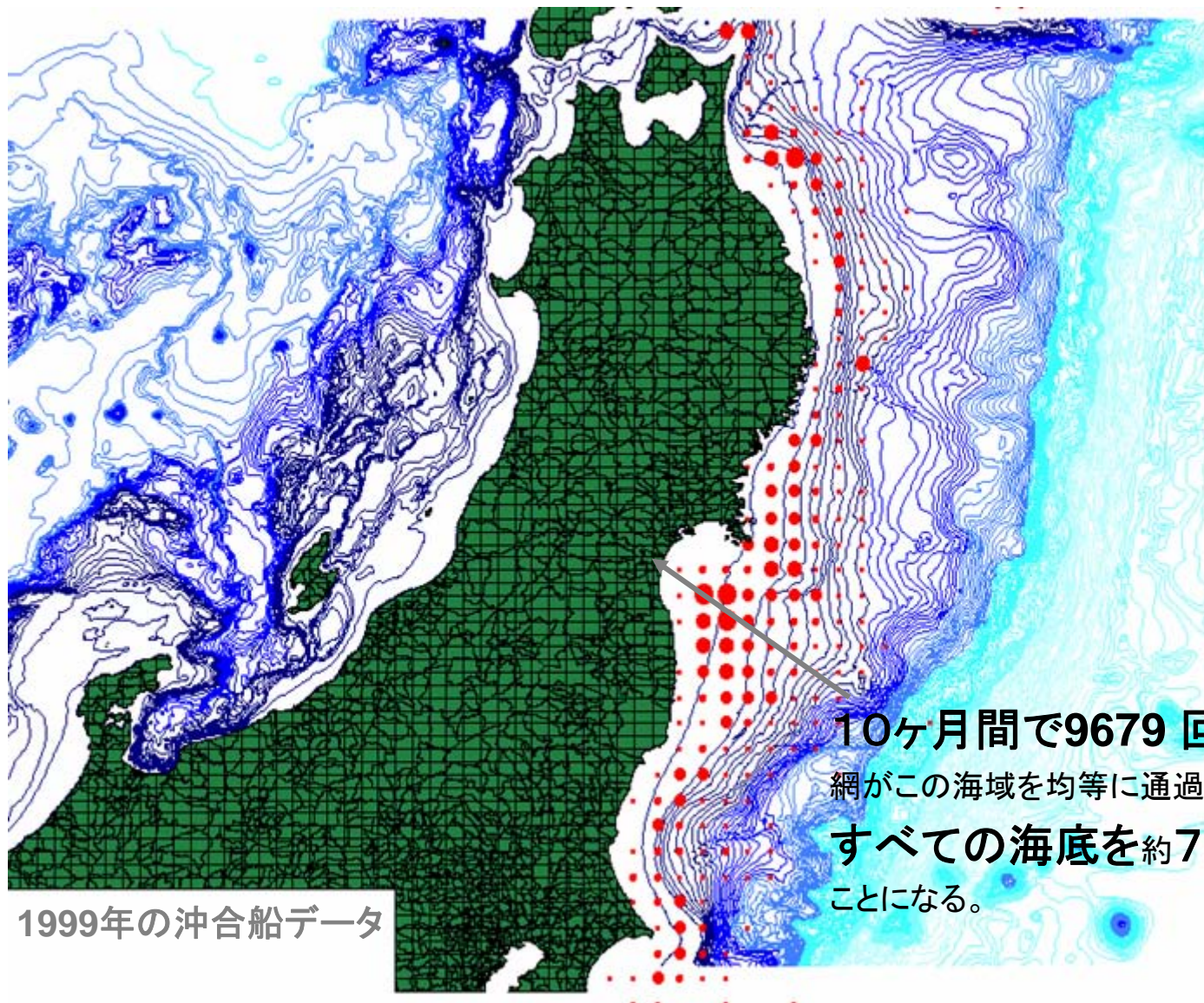
キチジ(キンキ)の漁業種類別漁獲量の推移



水産総合研究センター
 東北区水産研究所八戸支所資料から



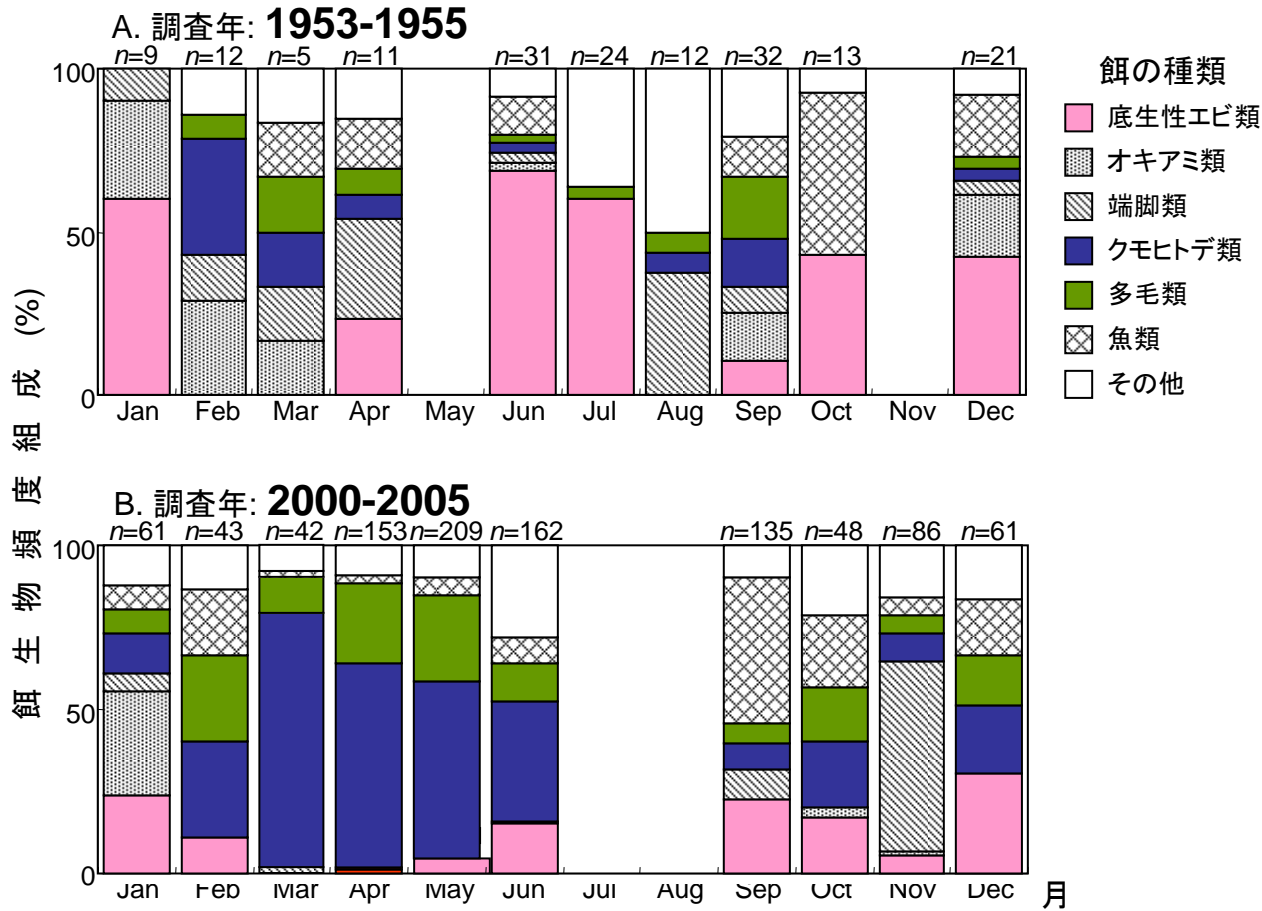
底びき網による海底通過の推定(東北太平洋岸の例)



1999年の沖合船データ

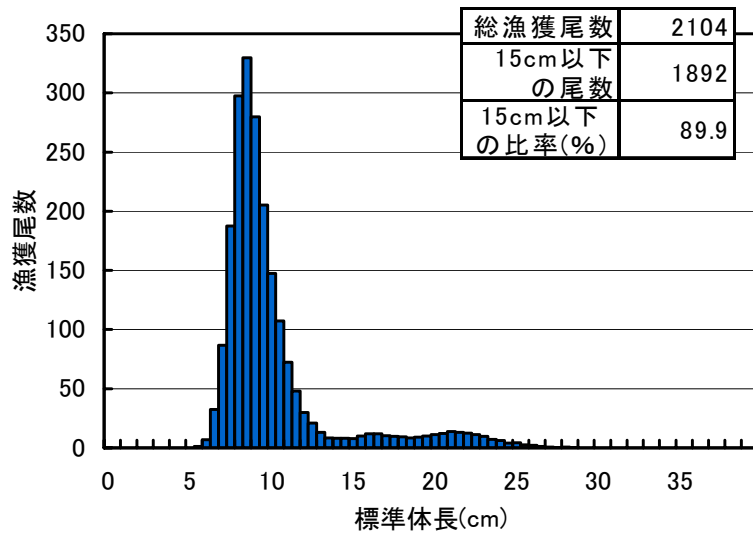
10ヶ月間で9679回通過
網がこの海域を均等に通過したとすると、
すべての海底を約7回通過したことになる。

キチジ餌生物頻度組成の季節変化

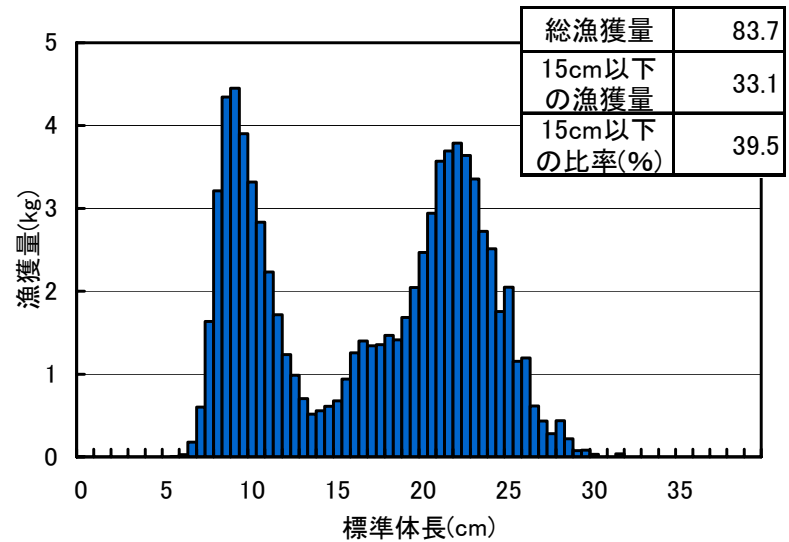


- ・資源量が多かった**1950年代**の主要な餌生物は甲殻類(特に**エビ類**)
- ・資源量が減少した**2000年代**には、餌生物はエビ類の割合が低下し、**クモヒトデ類**や**多毛類**が増加、それにより成長が悪化

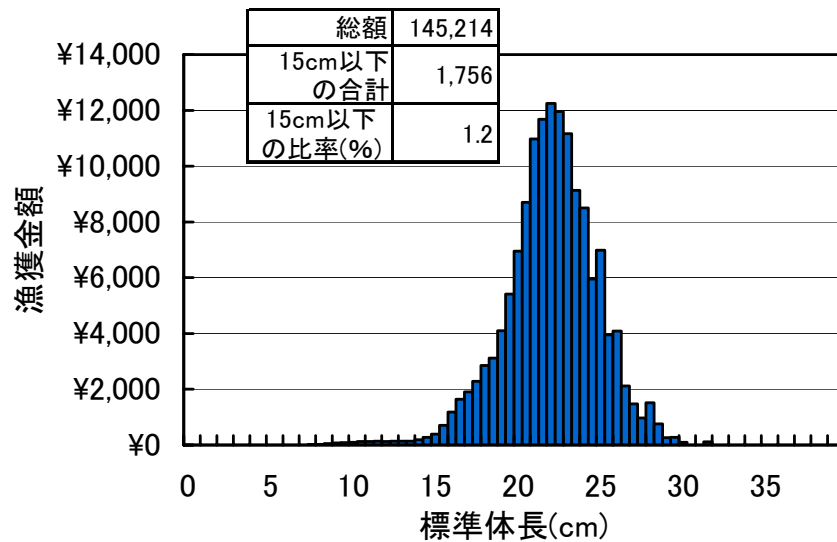
通常コッドエンド



体長15cm以下の比率: **90%**(尾数)



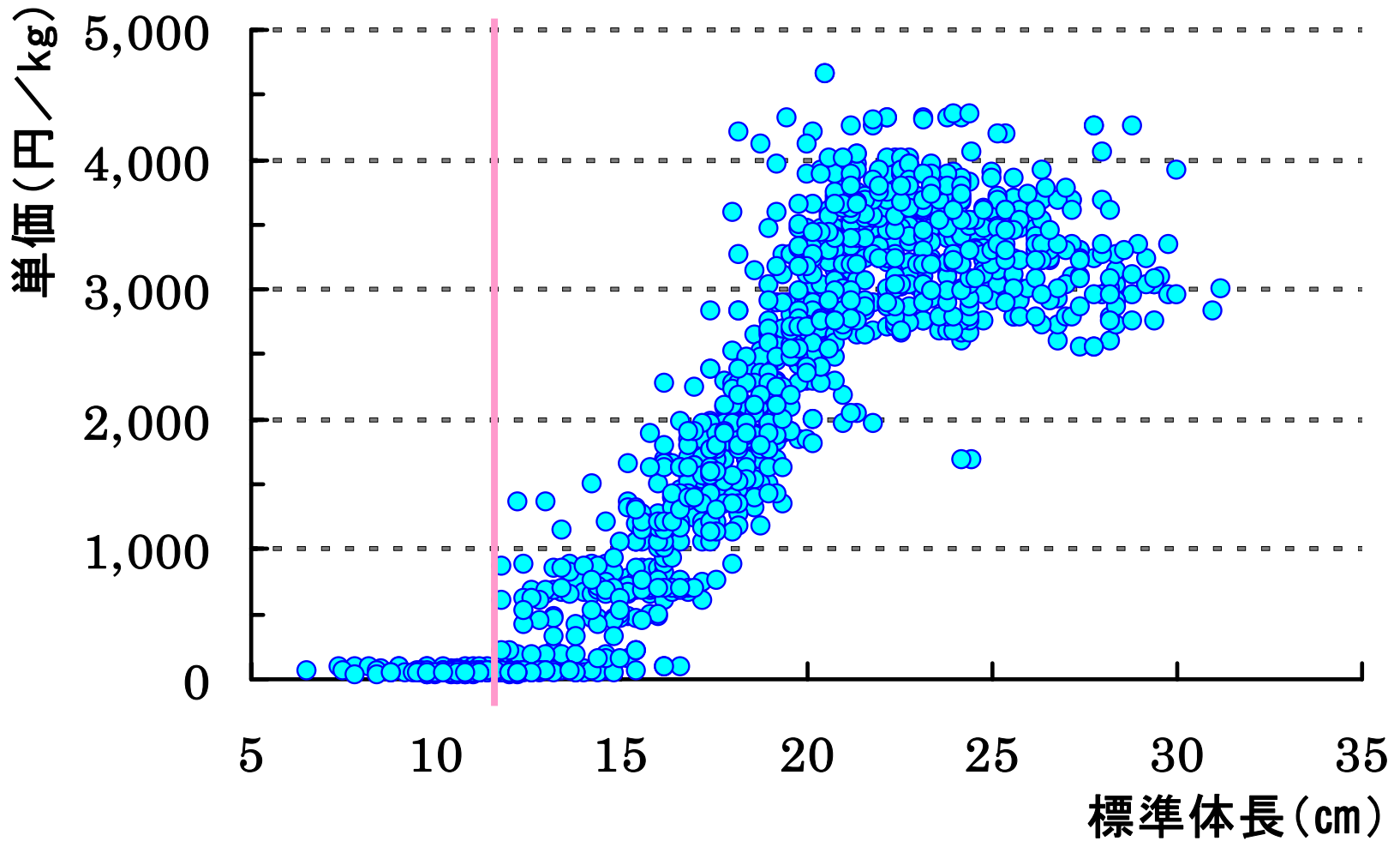
体長15cm以下の比率: **40%**(重量)



体長15cm以下の比率: **1%**(金額)



操業1回あたりのキチジ体長別尾数(上左)、漁獲量(上右)及び漁獲金額(下)



(31円) (582円) (2,815円) (3,407円) (3,440円)

キチジの体長と単価の関係

サバ類？



- **冷水性**で比較的沿岸に分布
- 水温14～18℃で漁獲
- 紡錘形・平べったい
- 腹部が銀白色

マサバ

Scomber japonicus (スズキ目サバ科)



- **暖水性**で沖合に分布
- 水温19～25℃で漁獲
- 紡錘形だが丸みあり
- 体側・腹部に小さな黒斑点

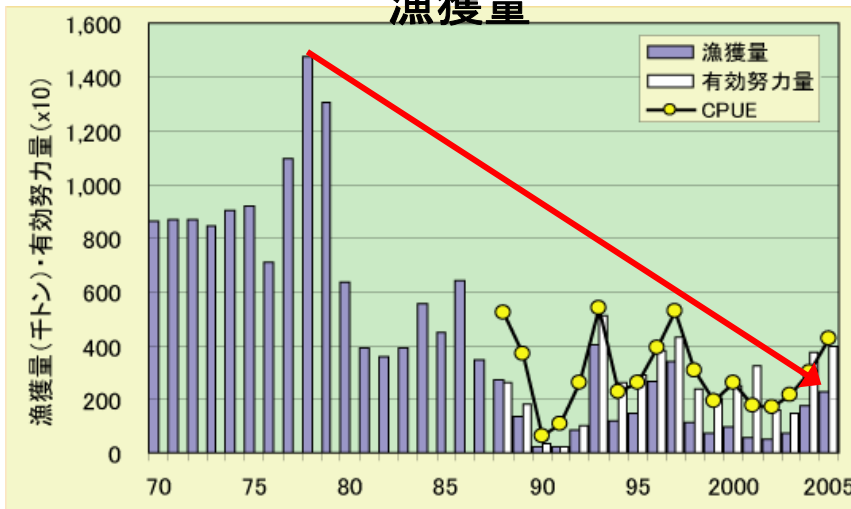
ゴマサバ

Scomber australasicus (スズキ目サバ科)

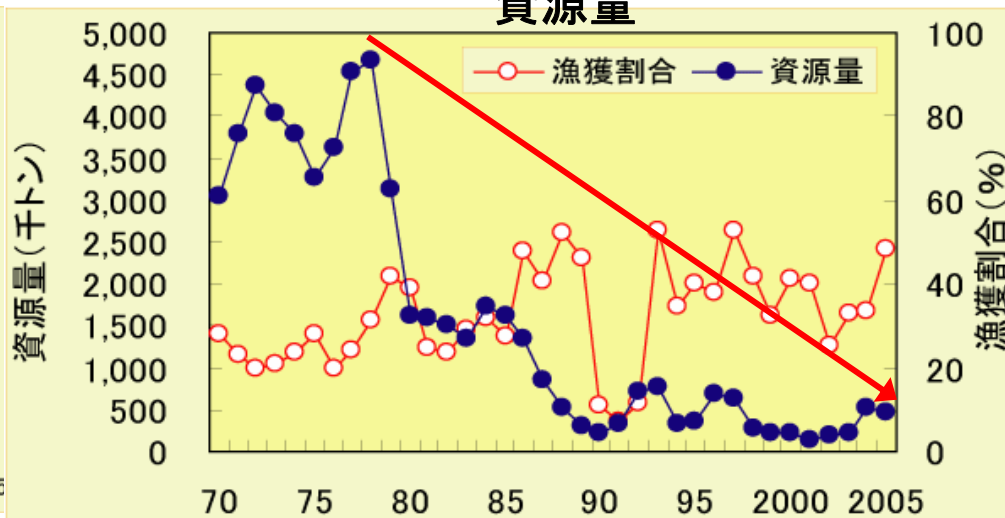
マサバ (太平洋系群)



漁獲量



資源量

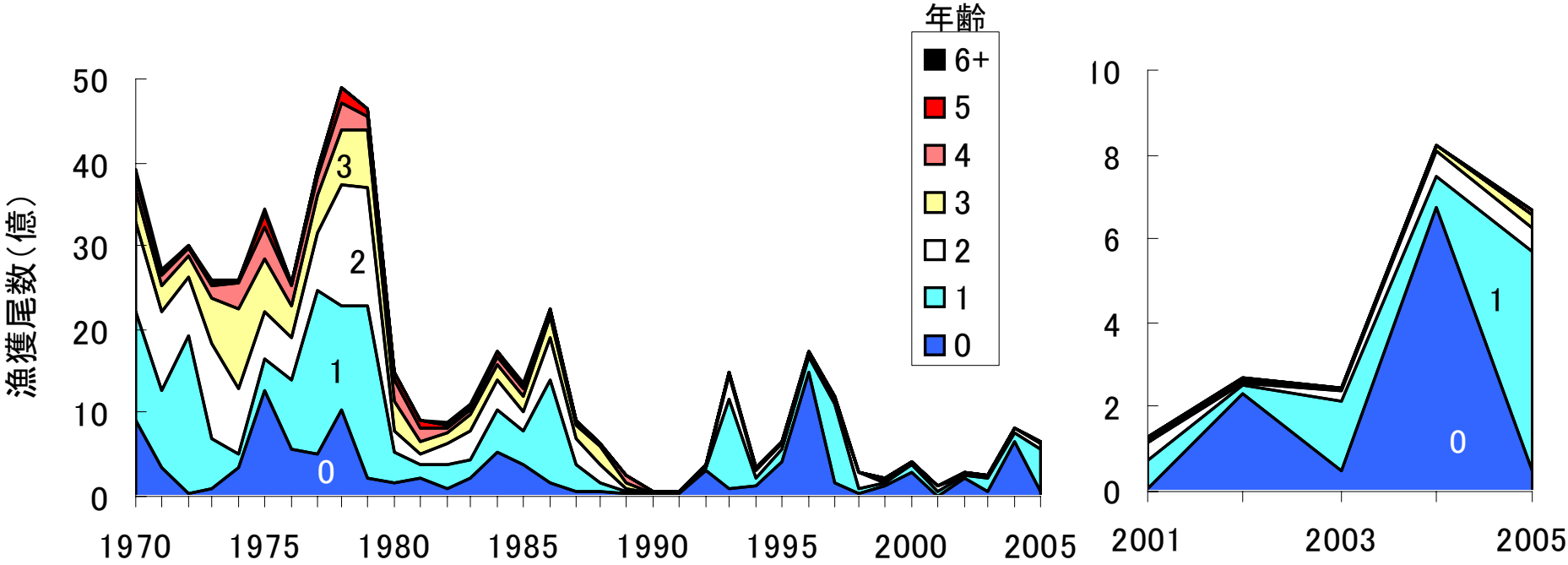


漁獲量	2006年	2007年
ABClimit	82千トン	54千トン
ABCtarget	60千トン	46千トン

資源評価のまとめ

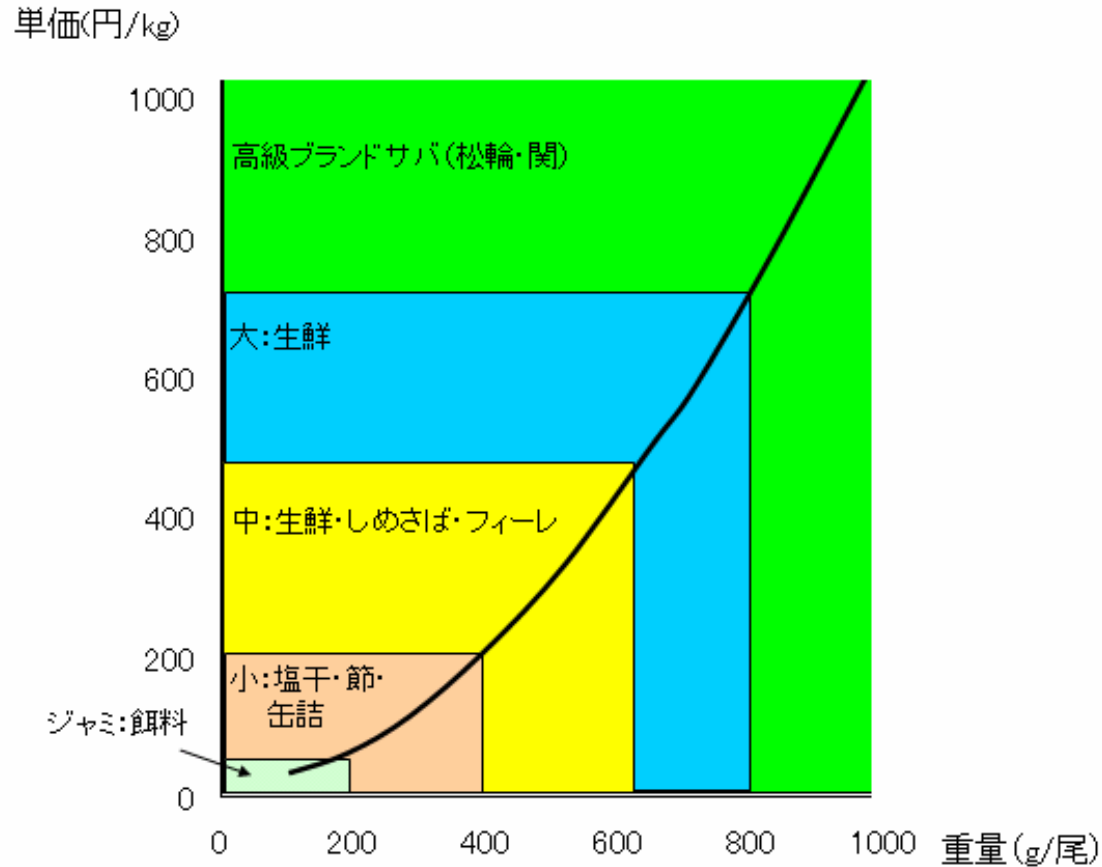
- ・現在の資源量は低い水準
- ・卓越年級群が時折出現(92,96,04年)
- ・未成魚の多獲により資源回復は阻まれてきた

マサバ(太平洋系群)の年齢別漁獲尾数の推移



- 高水準期は0歳～3歳が中心、各年齢魚がみられる
- 近年は未成魚の多獲により0歳・1歳が大半
- 1992年、1996年、2004年に0歳魚が卓越
- 2005年は1歳魚、2006年は2歳魚が中心
- 2006年の調査では0歳・1歳はほとんどいない

→乱獲の繰り返しか？



年齢	0才	1才	2才 (成熟)	3才	4才	5才	6才
漁獲尾数 (×10万)	6,804 (80%)	693 (8%)	721 (9%)	105 (1%)	76 (1%)	33 (0%)	38 (0%)

太平洋マサバのサイズ・年齢・年齢別漁獲尾数と単価の関係

※漁獲尾数はH17年度我が国周辺水域の漁業資源評価より引用 ³³

食の安全・安心について

最近の八戸漁港の様子(2006年5月)

外洋イカの水揚げ地

アルゼンチンイカ出漁船
の水揚げ地
全く入港船がない



館鼻(白銀)地区

中央に新井田川の
浚渫土砂が野積みに
される



鮫地区

引き続き岸壁建設が進む鮫地区



30年間風雨にさらされて、さび付いて
老朽化した産地市場の上屋、屋根



最近の八戸漁港の様子(2006年5月): 続き



小中野地区

林家木久蔵師匠と談笑



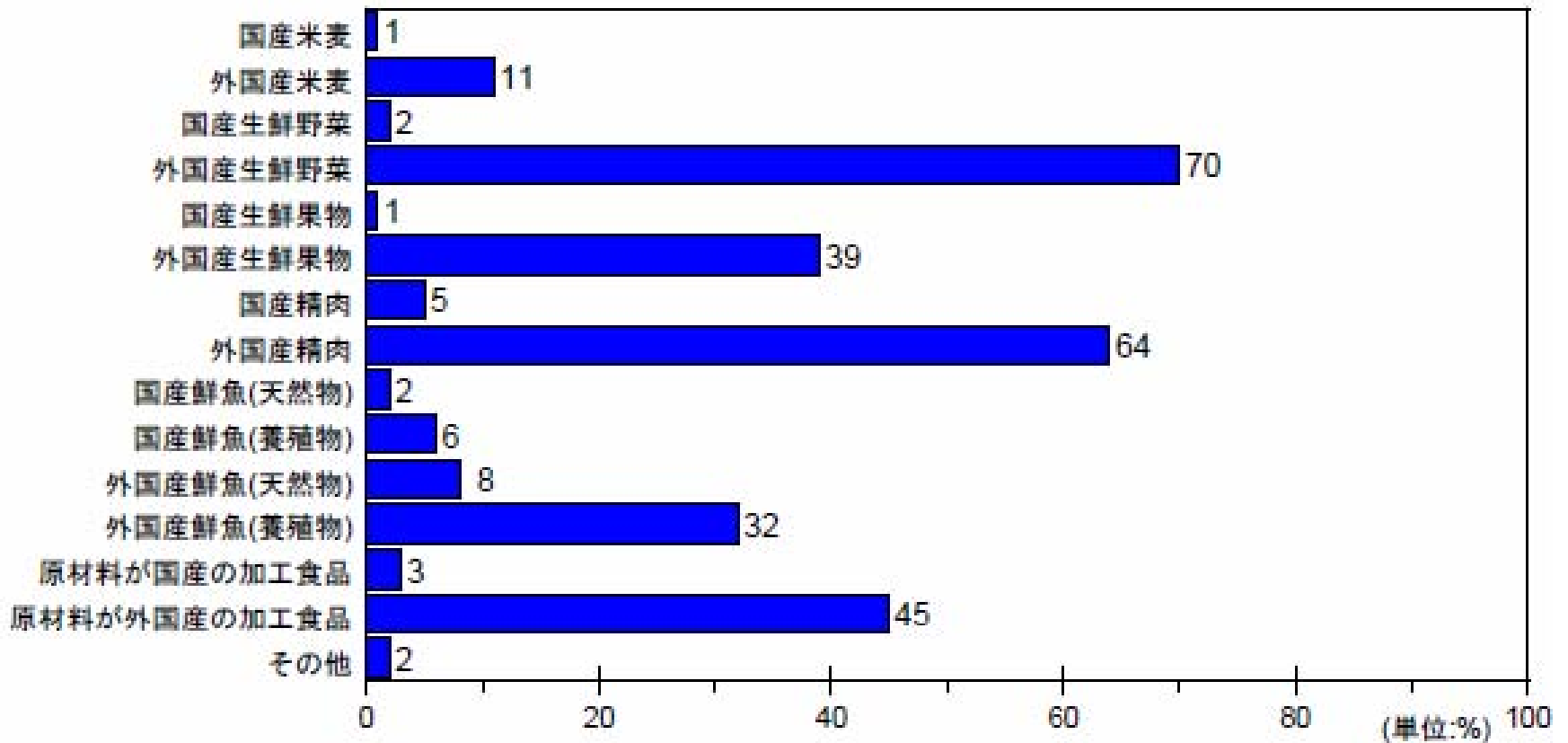


船から水揚げするときに魚種別に分け、
重量を計測するときに更に細かく分け、
その後土間(さかなと人が同じフロア)に置いて、
魚種毎・サイズ毎に入札 (宮崎県南郷漁業協同組合魚市場)

シャーベット氷とプラスチック魚箱 (漁獲物の鮮度保持向上と衛生的な水揚げ)



消費者が不安を感じる食品は何か？



- ・外国産の食品(野菜、精肉、加工食品、果実、鮮魚)に不安
- ・水産物では、外国産鮮魚(養殖物)への不安が32%と高い
- ・約9割の消費者が国産品を購入しようと意識

(H16年度食料品消費モニター調査結果など:農水省ホームページより)

魚介類中のダイオキシン類蓄積実態調査結果(抜粋)

魚 種	国産/輸入	分類	漁獲水域名	ダイオキシン類 (pgTEQ/g)	蓄積量の比
クロマグロ(メジ)	国産	天然	九州南部沖	0.20	1
クロマグロ	輸入(スペイン)	養殖	地中海	10.29	51
	輸入(メキシコ)	養殖	中東太平洋	1.38	7
ミナミマグロ	国産(遠洋)	天然	東インド洋	0.27	1
	輸入	養殖	東インド洋	1.44	5
サケ(シロザケ)	国産	天然	襟裳岬以東太平洋	0.15	1
サケ(タイセイヨウサケ)	輸入(ノルウェー)	養殖	北東大西洋	1.78	12
カツオ	国産	天然	東北沖太平洋	0.39	-
サンマ	国産	天然	襟裳岬以東太平洋	0.18	-
メバチ	国産(遠洋)	天然	北東太平洋	0.36	-
マサバ	国産	天然	関東沖	0.54	-
マアジ	国産	天然	九州北西部沖	0.45	-
スケトウダラ	国産	天然	東北沖太平洋	0.01	-

水産庁17年度報告から作成

国産魚介類はより安全・安心な食品

海洋環境の悪化

漁場環境の変化(東京湾の例)



●藻場や干潟の減少

昭和30年代の高度経済成長期の埋立により約90%の干潟が消滅。

●自然海岸の減少

●姿を消した魚介類

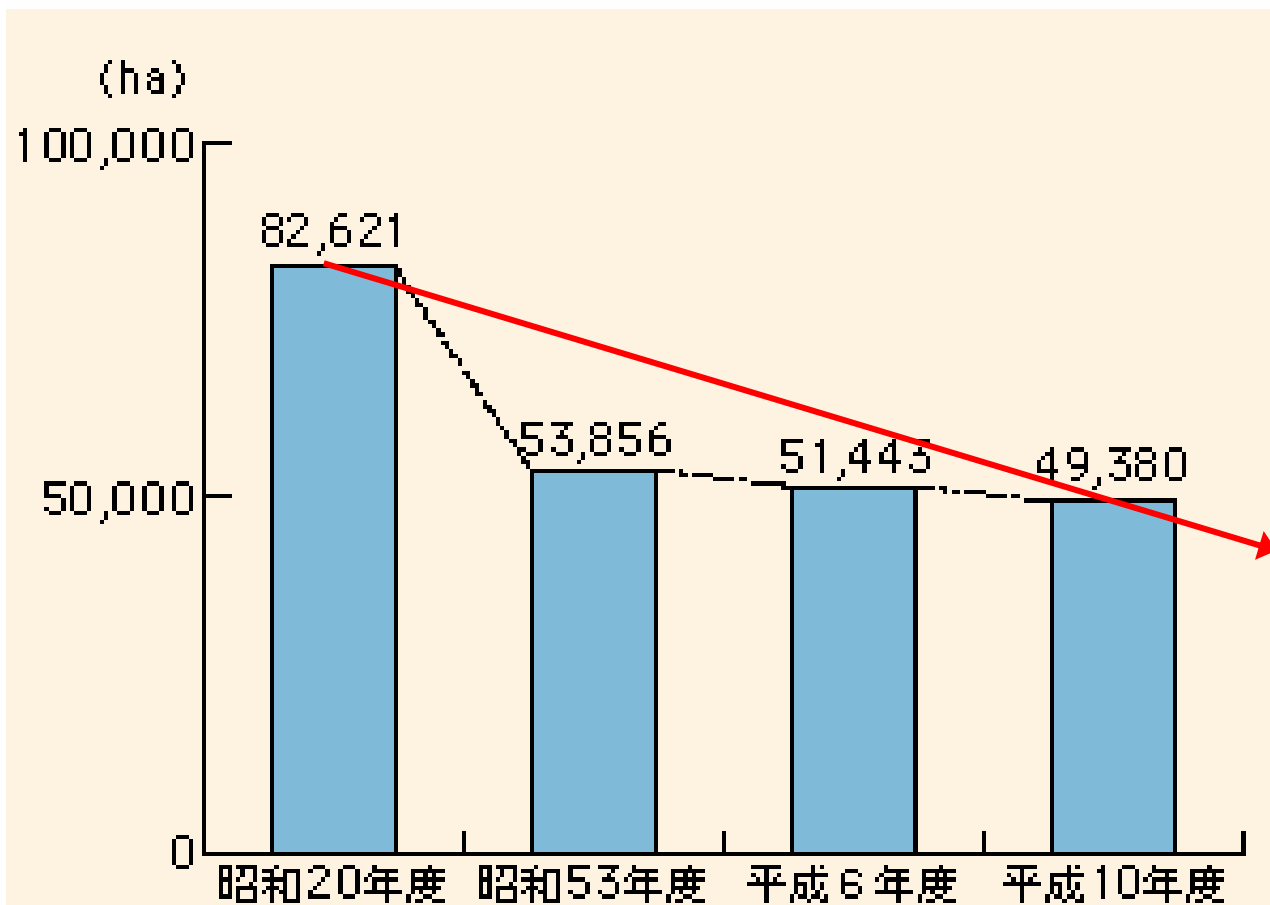


アオギス



シラウオ

図6-1-2 全国の干潟面積の推移



注：第5回（平成10年度）調査については、兵庫県、徳島県は未調査

資料：環境省『第2回・第4回・第5回自然環境保全基礎調査』より作成



対馬の北西岸の伊奈の浦(明治時代までの捕鯨基地)の海岸に漂着したゴミ

日本の海岸を埋め尽くす人工土木構造物

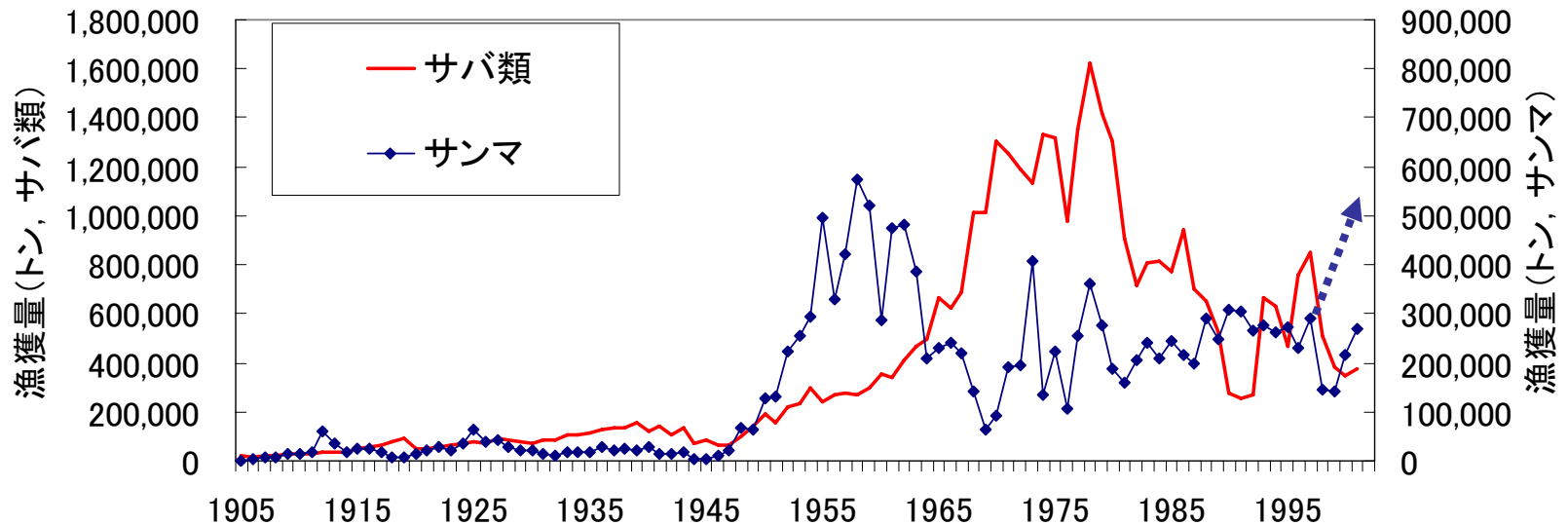
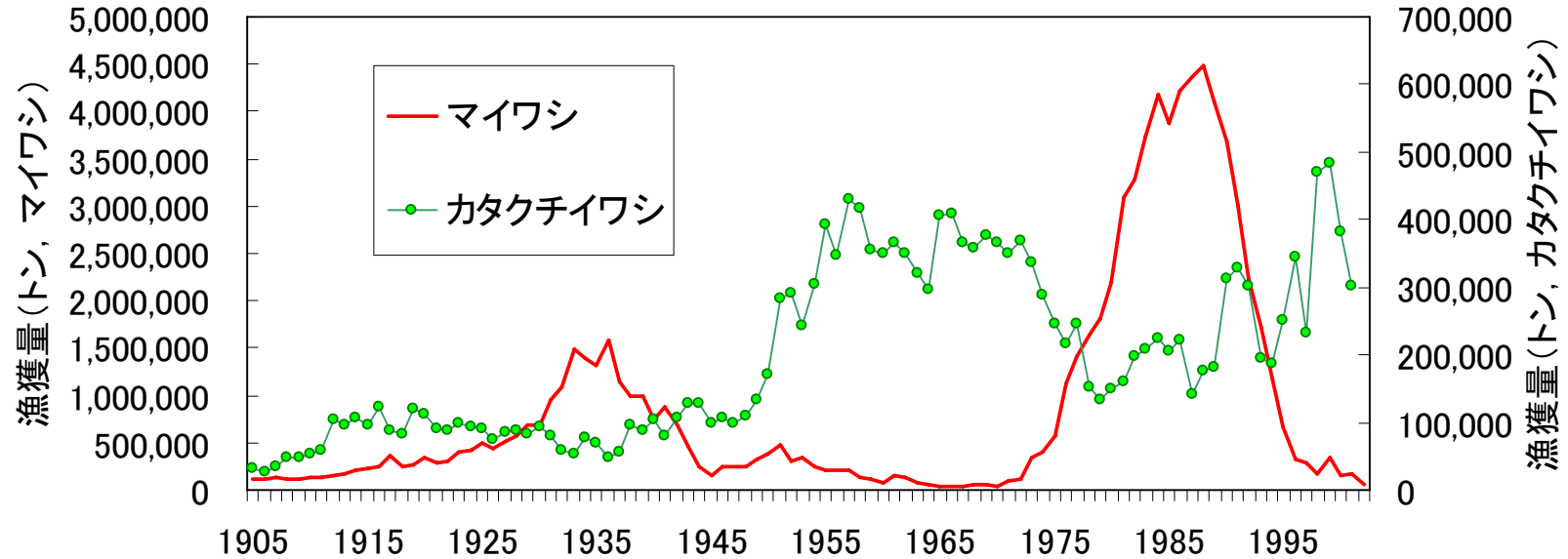
北海道
函館湾久根別

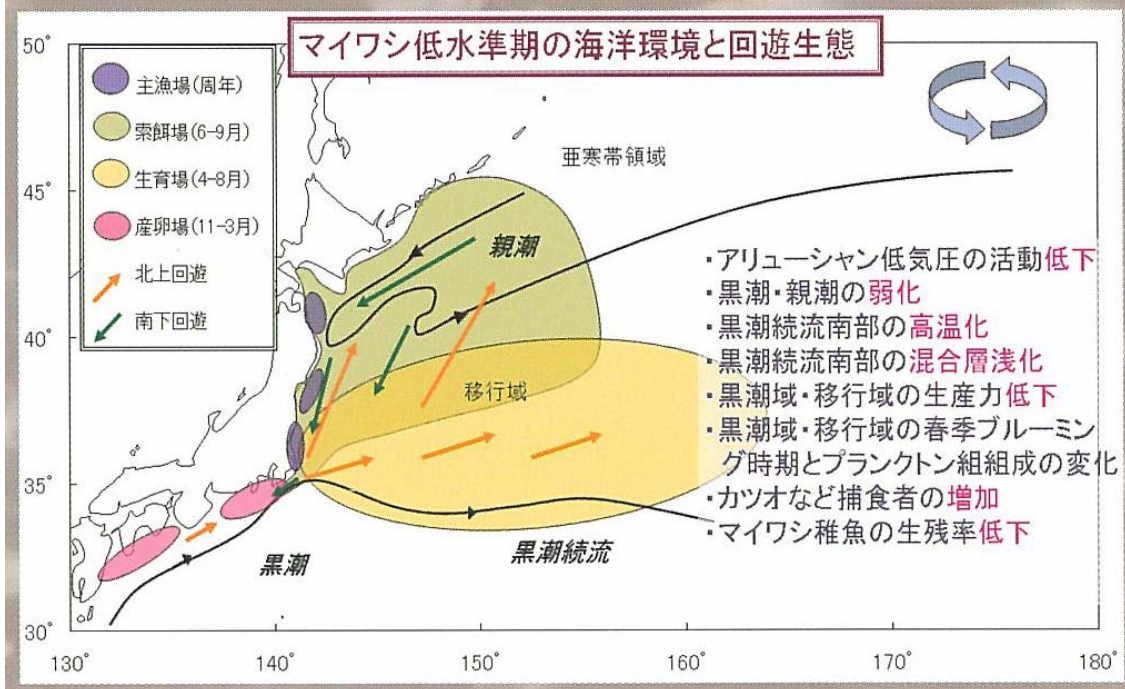
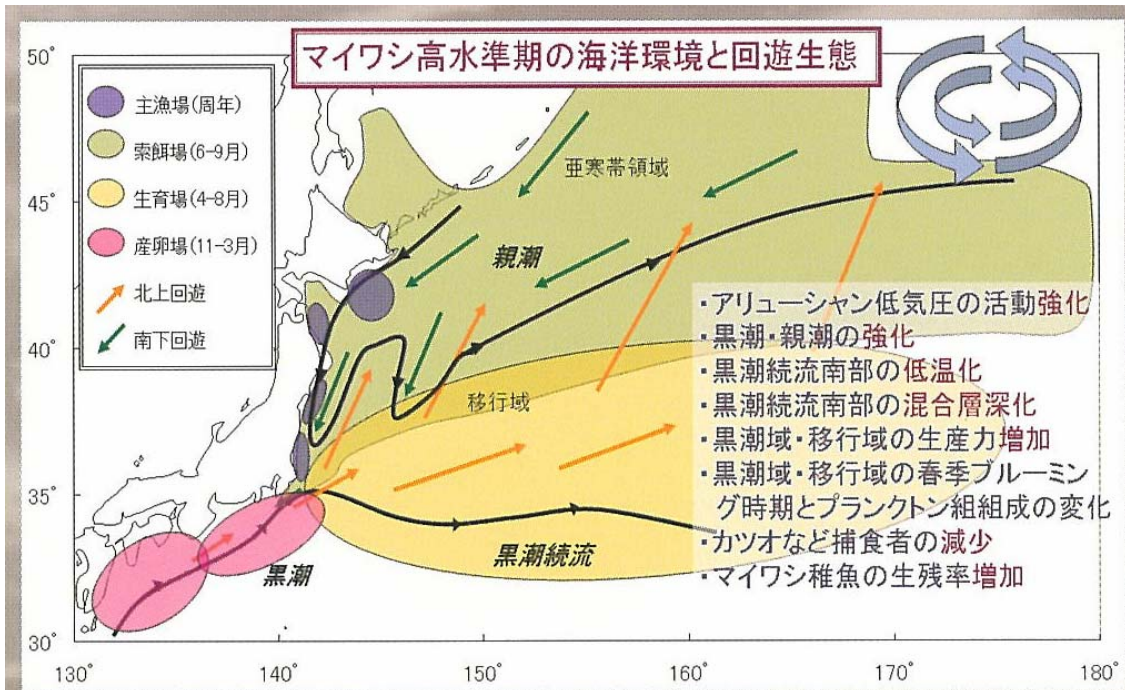









北海道松前郡
福島町松浦周辺

海洋生態系の変化に
ついていけない日本の漁業

魚種交代(サンマ・カタクチ・サバ・マイワシ)





過去の海洋環境（1960年頃から）	現在の海洋環境（1990年頃から）
<p style="text-align: center;">親潮が強い時に豊富</p>	<p style="text-align: center;">親潮が弱い時に豊富</p>
<p>マイワシ</p>  <p>マサバ</p>  <p>スケトウダラ</p> 	<p>カタクチイワシ</p>  <p>サンマ</p>  <p>カツオ</p>  <p>ホツケ</p> 

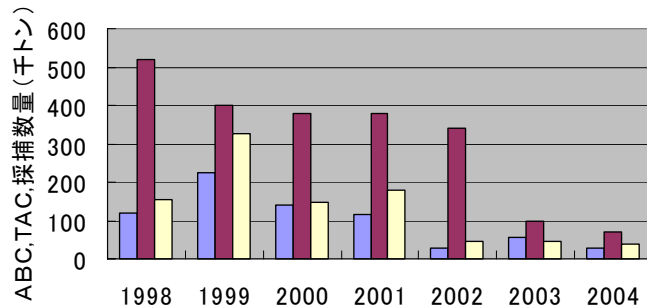
資源が豊富なさかなを獲る

（水産庁資料などから作成）
49

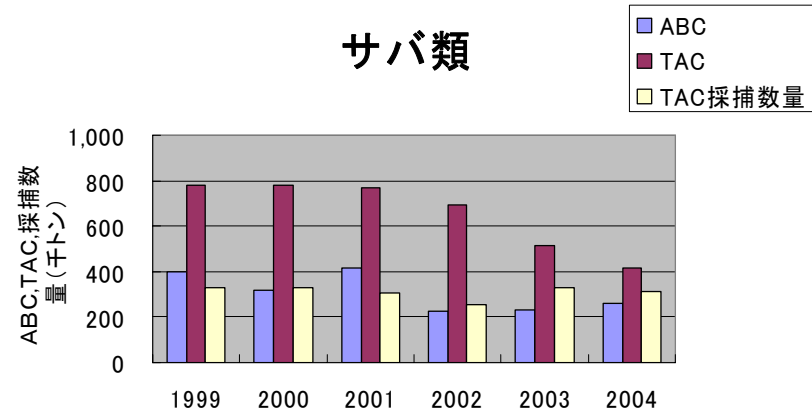
TAC・ABC・漁獲量の比較

TAC >> ABC

マイワシ

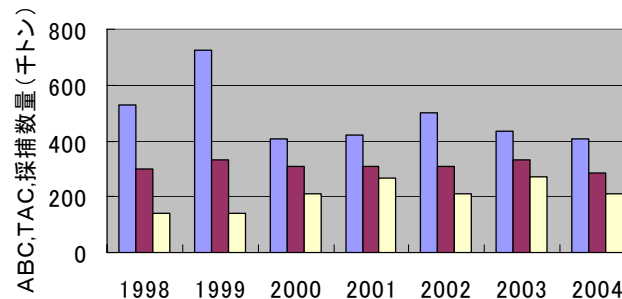


サバ類



TAC << ABC

サンマ



科学を軽視する日本の漁業者と水産行政

TAC (Total Allowable Catch: 漁獲可能量)

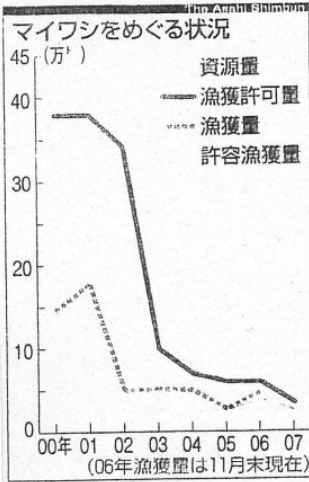
ABC (Allowable Biological Catch: 生物学的許容漁獲量)

イワシ「乱獲」お墨付き

水産庁

激減して今や高級魚の一角を占めるマイワシについて、水産庁が、資源保護のために設定されている「許容漁獲量」を大幅に上回る量の漁獲を認めていることが分かった。01、02年には、日本周辺のマイワシの総量を上回る量の漁獲を認めていた。実際に水揚げされた漁獲量も02、04、05年と許容量を超えており、06年も上回った。水産庁が漁業資源の「乱獲」にお墨付きを与えている状態だ。

(長野剛)



マイワシの年間漁獲量は80年代に400万トを越え、養殖魚のえさにも使われていたが、90年代に入って激減し、05年は

太平洋と日本海に分布するマイワシについて、繁殖力などの生物学的根拠に基づき、安定して漁獲し続け、かつ将来的に最

約2万8千ト。保護策を講じなければ、将来的にニシンのように枯渇しかねないと、専門家の間で危機感が広がっている。

ところが、こうした状況の中で、水産庁は「乱獲」を認めていた。

水産庁は、日本周辺の

も多い漁獲量を得るための上限の量として許容漁獲量を算出している。日本海のマイワシについては資源量が激減したため、03年以降は「マイワシを専門に漁獲する」とは避けるべきだ「など」として

この許容量を参考にし、国内の漁業者に認める漁獲量を定めるが、許容量を公開した02年以降、毎年、許容量を越えている。02年には許容量2万8千トに対し、約12倍の34万2千トの漁獲を認めていた。

実際の漁獲量も、02、04、05年と許容量を上回

った。06年の水揚げ量も11月末現在で4万7千トと、すでに許容量の3万8千トを上回っている。

01、02年には、マイワシの総量を上回る量を認めていた。水産庁によると、02年に日本周辺の海に生息していたマイワシの資源量は21万4千ト。これに対して、水産庁が認めた漁獲量は34万2千トで、マイワシ総量の約1・6倍。01年も、資源量33万9千トに対して38万トだった。

各年の資源量は、その後数年間の漁獲などから事後的に確定するが、当時は減少傾向が明らかだ

った。水産庁管理課の坂本幸彦班長は「外国船もマイワシはとっており、日本だけが資源が減った責任を負うわけにはいかなかったし、安定供給も必要だった。当時としては妥当な判断」と説明する。その上で「資源保護への社会的な認識が高まり、その後は漁業者に認める漁獲量を許容量に近づけている」と話す。

漁業資源の管理に詳しい勝川俊雄・東京大助手は「90年代以降、太平洋のマイワシは適正な漁獲を守れば増える可能性が高かった。資源量が減った以上、現状に見合った規模に漁獲量を減らすべきだ」と指摘。漁業者の廃業を促す対策も検討すべきだと話している。

許容量超す漁獲許可「安定供給のため」

べきだと話している。

(m) 25 20 15 10 5 (体長)



シロナガスクジラ

9,930 枯渇、悪化



ナガスクジラ

148,700 健全



ホッキョククジラ

8,300 枯渇、悪化



イワシクジラ

41,300 健全



マッコウクジラ

2,000,000 健全



ニタリクジラ

125,900 健全



ザトウクジラ

37,600 健全



コククジラ

26,300 健全、一部悪化



ミンククジラ

942,600 健全



ツチクジラ

0



ゴンドウクジラ



イシイルカ

大型鯨類
13種

小型鯨類
70種

0 200,000 400,000

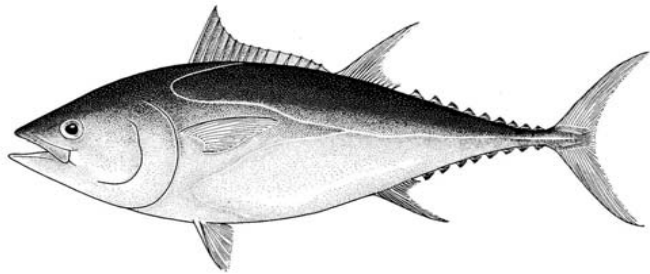
世界に分布する
鯨類とその資源

低・未利用水産資源の一覧

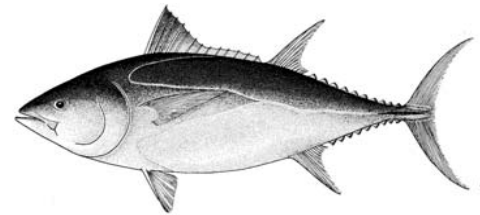
魚種名	サンマ	カタクチイワシ	アカイカ	ハダカイワシ類
生息海域	日本からアメリカ沿岸にいたる北太平洋	日本各地沿岸から沖合の黒潮域、黒潮続流域、親潮域	北太平洋の亜熱帯から亜寒帯域	北極海を除く外洋域で、水深200～500mに生息
推定資源量	400～800万トン	北西太平洋で数百万トン	北太平洋で50万トン	北西太平洋では数千万トン
国内漁獲量	20～25万トン	50～60万トン	5～10万トン	日本では混獲程度(世界的には数万～数百万トン漁獲)
鯨類による捕食量	30～60万トン	300～500万トン	100万トン程度	不明

世界のかつお・まぐろ漁業

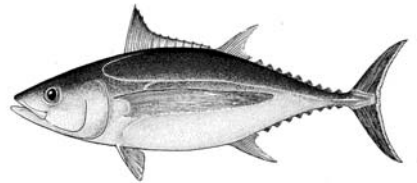
主要マグロ類(6種)



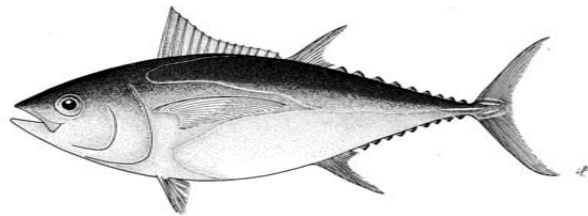
クロマグロ
(本まぐろ)
(2.5m)



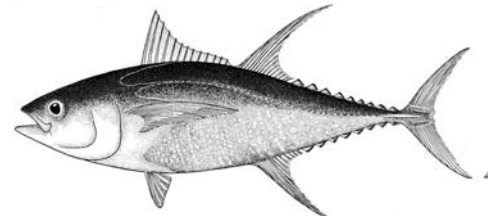
ミナミマグロ
(1.8m)



ビンナガマグロ
(1.3m)



メバチマグロ
(2.0m)

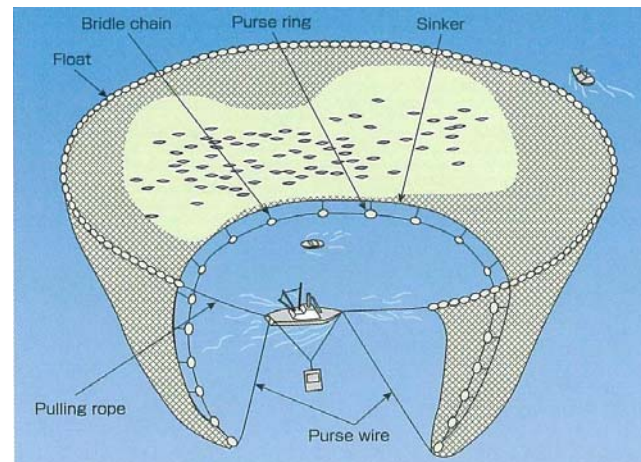
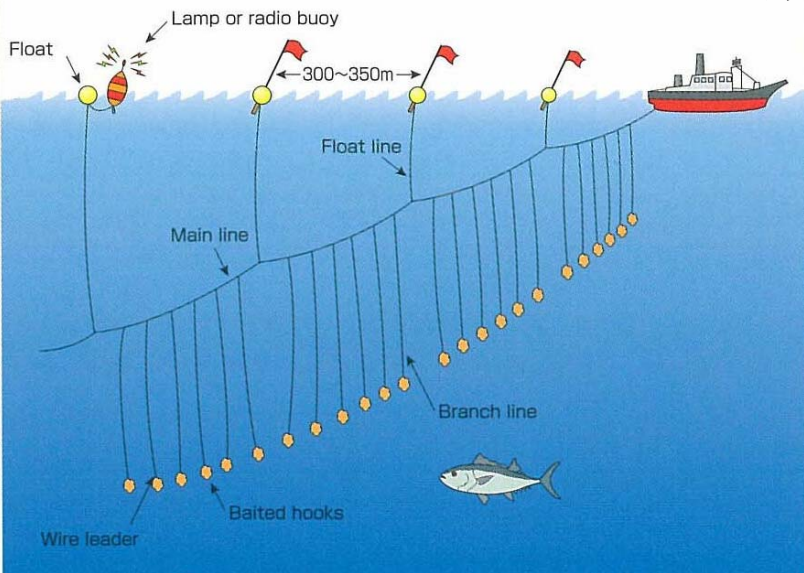


キハダマグロ
(1.8m)

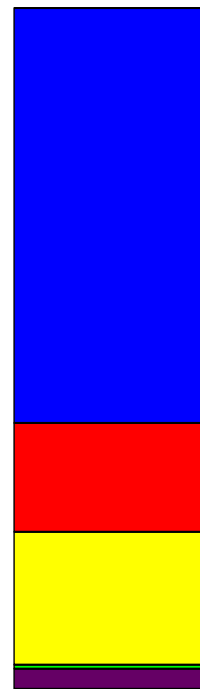


カツオ
(0.8m)

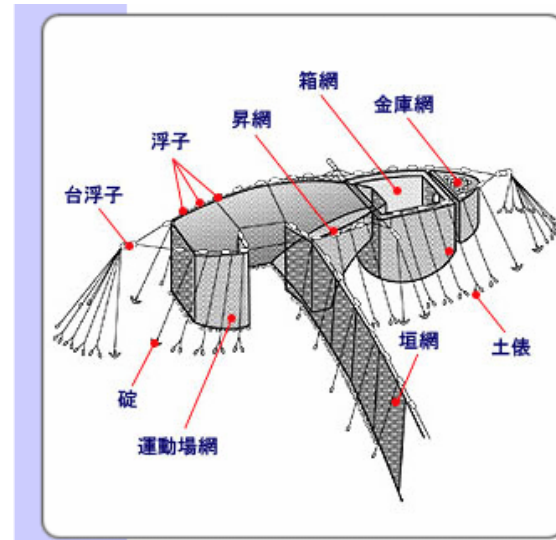
日本におけるマグロ類の漁業種類別漁獲量（平成16年）



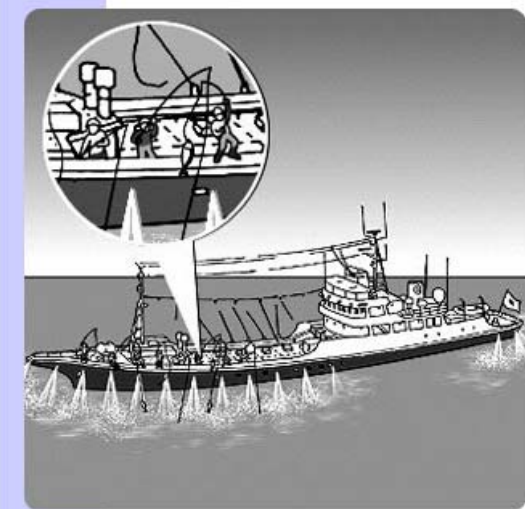
249,027 トン



まき網 (48,657 トン) 20%



まぐろはえなわ (152,085 トン) 61%

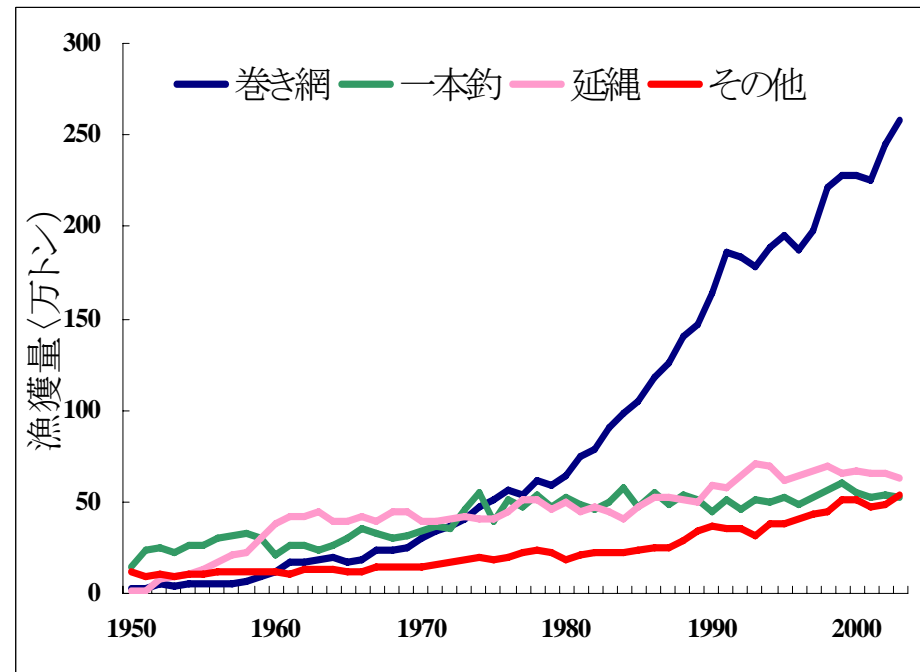
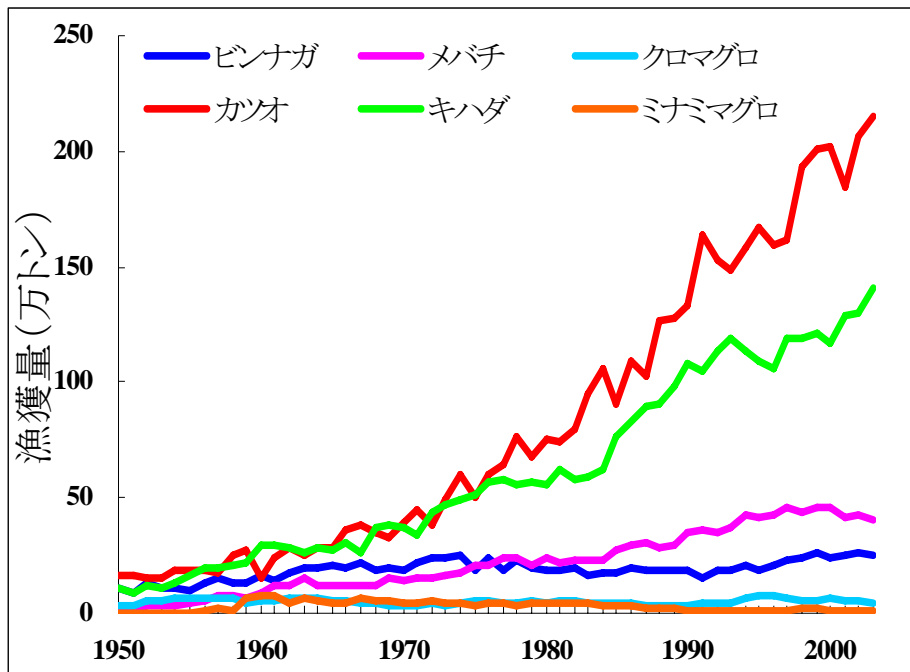


一本釣 (39,708 トン) 16%

その他 (7,545 トン) 3%

定置網 (1,032 トン)

世界のかつお・まぐろ漁業の現況

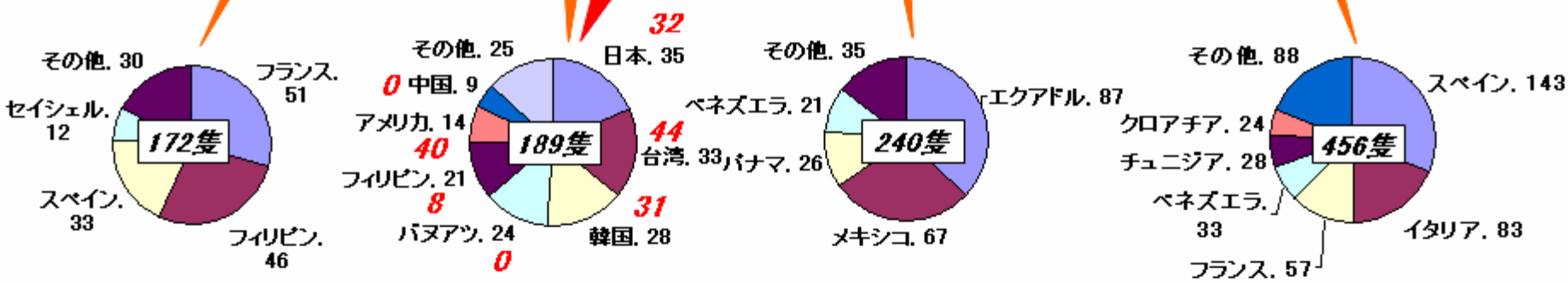
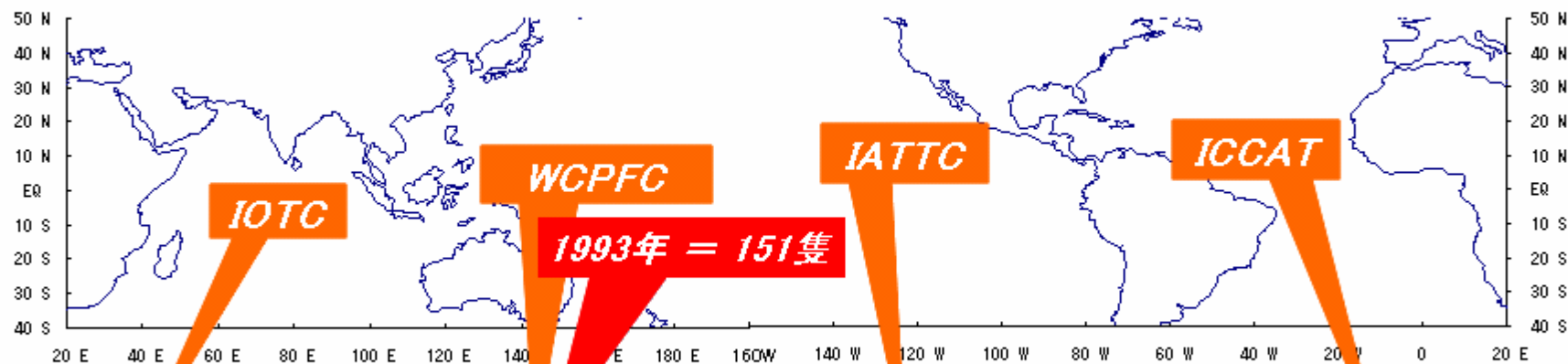


魚種別漁獲量

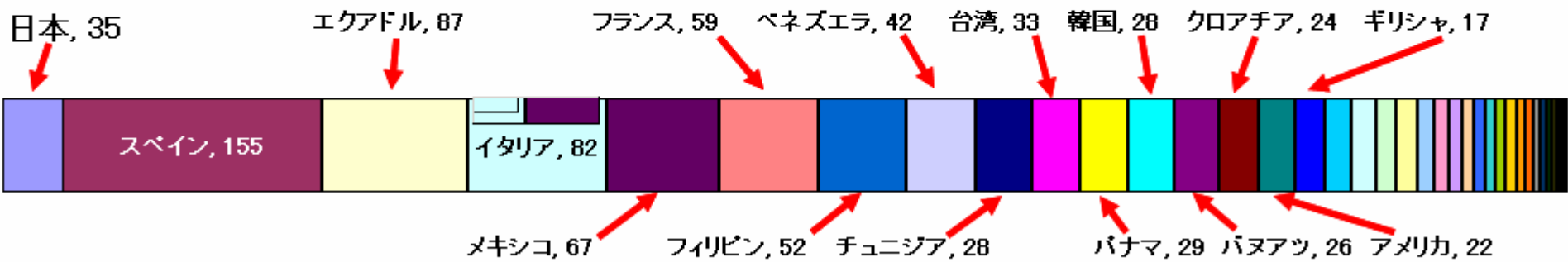
漁業種類別漁獲量

- ・漁獲量(420万トン:2004年)の約50%はカツオ(210万トン)、次いでキハダ(140万トン、33%)、メバチ(40万トン、10%)
- ・漁獲の急増は巻き網漁業による(特に、ヨーロッパ、韓国、台湾)
- ・メバチ小型魚は乱獲状態
- ・世界規模での漁獲能力、特に巻き網の削減が必要

国別・条約別まぐろまき網漁船登録隻数(合計1057隻)



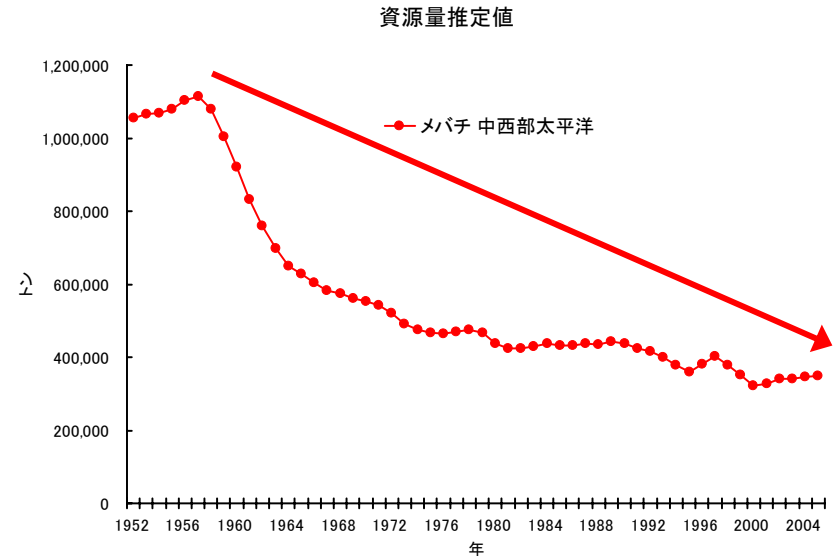
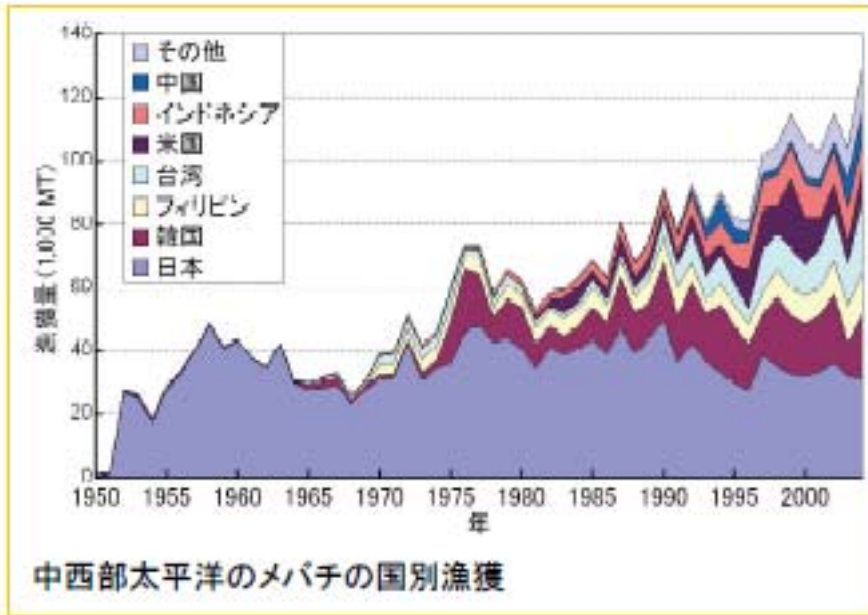
国別まぐろまき網漁船稼働隻数(合計944隻)



世界のカツオマグロ生産量(現在450万トン)は、このままだと600~1000万トンとなるおそれあり。

メバチ

中西部太平洋



データ: WCPFC-SC(2006)

メバチ(中西部太平洋)の資源の現況(要約表)

資源水準	中位
資源動向	横ばい
世界の漁獲量 (最近5年)	10.3~12.9 万トン 平均: 11.1 万トン
我が国の漁獲量 (最近5年)	3.2~3.6 万トン 平均: 3.3 万トン

資源評価のポイント

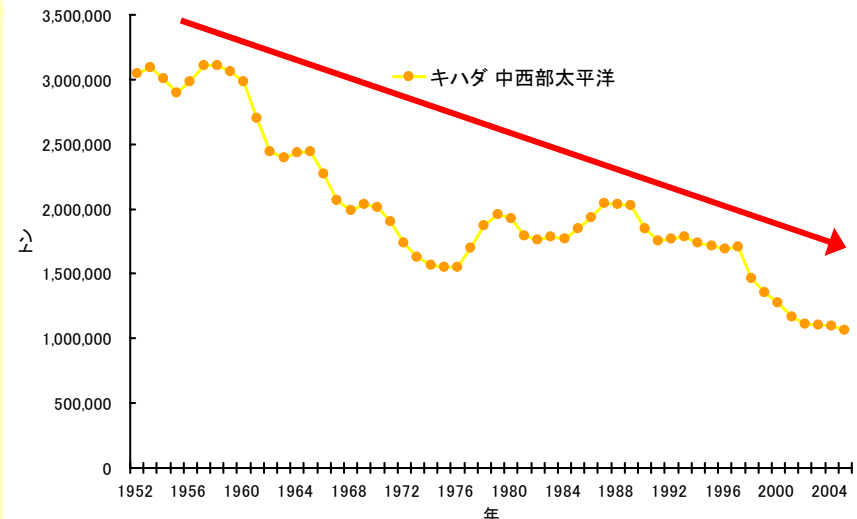
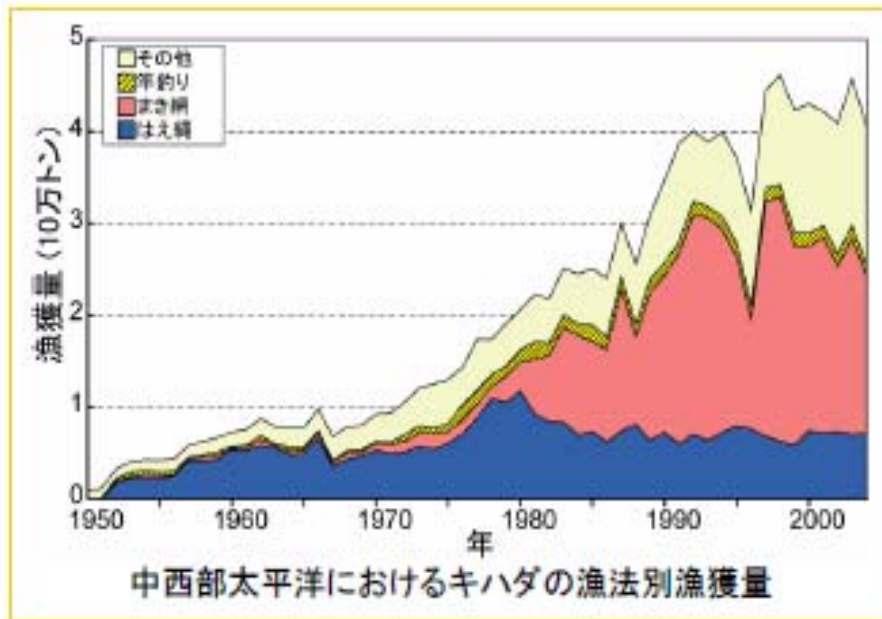
- ・現在は、過剰漁獲であるが乱獲状態ではないと結論付け
- ・この状況は最近の加入がかなり高いことに起因しており、熱帯域では漁獲の影響が大きく、資源量はかなり低下

キハダ

中西部太平洋



資源量推定値



データ:WCPFC-SC(2006)

キハダ(中西部太平洋)の資源の現況(要約表)

資源水準	中位
資源動向	横ばい
世界の漁獲量 (最近5年)	41.3~46.5 万トン 平均:43.1 万トン
我が国の漁獲量 (最近5年)	4.2~6.8 万トン 平均:5.2 万トン

資源評価のポイント

- ・資源は乱獲状態ではないものの、過剰漁獲
- ・最近では平均以上の高い加入が継続しており、加入が減少すると乱獲に至るものと予測

日本の水産業の再生・自立

日本の水産業の再生・自立

このままでは、どうなるのか？

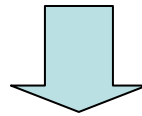
日本の漁業者、漁船がなくなる

日本周辺海域の資源がさらに悪化(タラ、イワシ、サバなど)

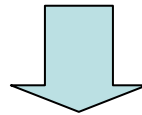
消費者のマインドの変化(安かろう→資源の乱獲と買い負けに)

外国からの輸入も減少(マグロ、サケ、エビ、イカ、カツオなど)

国産品も輸入品も食べられなくなる。



外国は、水産業の構造改革・再生に着手
日本は抜本的な対策が遅れている



法律・資源管理・予算を全面的に変革せよ

**「魚食をまもる水産業の戦略的な抜本改革を急げ」:
水産業改革高木委員会 緊急提言 (概要)**

1. 海洋環境の保護と水産資源の有効利用のため、水産資源を無主物としての扱いではなく日本国民共有の財産と明確に位置づけよ。

2. 水産業の抜本的な構造改革を水産業への参入のオープン化と包括的かつ中長期的な戦略政策を明示し推進せよ。

(1) 水産業への参入のオープン化を促進するため、水産業関連法制度
(漁業法、水産業協同組合法、漁船法など)の抜本の見直しが必要。

(2) 目標、水準、期限、予算規模を明確にした中長期的なパッケージ戦略政策を立てる。

① 海域・資源(魚種)ごとの漁獲量の設定、漁獲努力量の削減・再配置

(減船、休漁、漁船の近代化と新船建造、雇用対策など)の包括的ビジョンの構築。

② 科学データを根拠とした資源管理と厳格な取締り・罰則の徹底。

③ 譲渡可能個別漁獲割当(ITQ)制度、地域漁獲割当制度の導入。

3. 水産業の戦略的な抜本改革のため水産予算の弾力的な組替えを断行せよ。

漁港建設などに偏重した公共事業予算を、構造改革に目途がつくまでの間、改革予算に徹底シフト。

水産資源の共有を定めている法的規定の例

国連海洋法条約: 第1部(前文)

…国の管轄権の及ぶ区域の境界の外の海底及びその下並びにその資源が人類の共同の財産(as well as its resources, are the common heritage of mankind)であり、…

EU共通漁業政策: 序論

…漁業資源はわれわれの共有財産の一部である(Fish resources are part of our common heritage.)。

アイスランド漁業管理法: 第1章 第1条

開発可能な海洋資源(marine stocks)は、アイスランド国の共通所有物(the common property of the Icelandic nation)である。

ブラジル憲法: 第20条

大陸棚及び排他的経済水域の天然資源は連邦政府の資産。

(日本)

民法: 第2節 所有権の取得 第239条(無主物の帰属)第1項

所有者のない動産は、所有の意思をもって占有することによって、その所有権を取得する。

主要国における漁業管理制度の概要

	TAC設定	TAC管理手法		
		IQ方式	ITQ方式	オリンピック方式
アイスランド	●		●	
ノルウェー	●		●	
イギリス	●	●		
スペイン	●	●		
ニュージーランド	●		●	
オーストラリア	●		●	
アメリカ	●		●	
日本	●			●

- ・TAC(Total Allowable Catch:漁獲可能量) 魚種毎に漁獲できる総量を定めることにより資源の維持または回復を図ろうとするもの。この総量は、その年の資源量によって毎年変更される。
- ・IQ方式(Individual Quota:個別割当方式) TACを漁業者、漁業団体又は漁船ごとに配分し、分与する方式。
- ・ITQ方式(Individual Transferable Quota:譲渡可能個別割当方式) IQ方式のうち、分与された該当量を他の漁業者にも譲渡できるように措置する方式。
- ・オリンピック方式 自由競争の中で関係漁業者の漁獲を認め、漁獲量がTACに達した時点で採捕を停止させる方式。
- ・ノルウェーではIVQ方式(Individual Vessel Quota:漁船別漁獲割当)

水産業先進国の漁業管理制度の特徴

ニュージーランドITQ制度

1. 年間総漁獲量を決定
2. 漁業者の漁獲実績比率に基づき各漁業者に漁獲枠を割当
3. 割当は管理水域において該当魚種の年間漁獲権を永久に付与
4. 定められた範囲内で自由に売買、賃借が可能(一種の財産権融資の担保)
5. 漁業資源は国民の共有からレント料(課徴金)として水揚げ金額の約15%

アイスランドIVQ制度

1. 漁獲可能量を決定
2. 漁船毎の恒久的比例配分に基づき重量建てで年間漁獲枠を割当
3. 一定の条件に従って譲渡可能
4. 科学的根拠に基づく資源管理の徹底、取締り・罰金などの強化
5. 天然資源を利用する権利から資源使用料として控除後年間売上高の38%

EUの水産業政策

1. 1970年代から共通漁業政策を導入

- ①水産物の価格維持、②漁業の合理的発展、③資源の保存・管理、④漁業協定の締結

2. 各種の政策が総合的なパッケージとして構成

(2000年～2006年の7年間: 漁業指導財政措置、約5000億円)

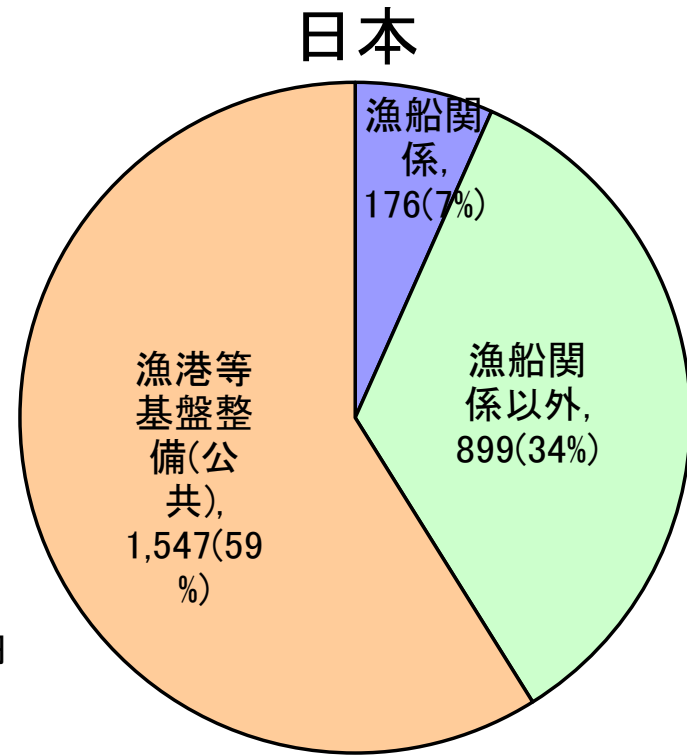
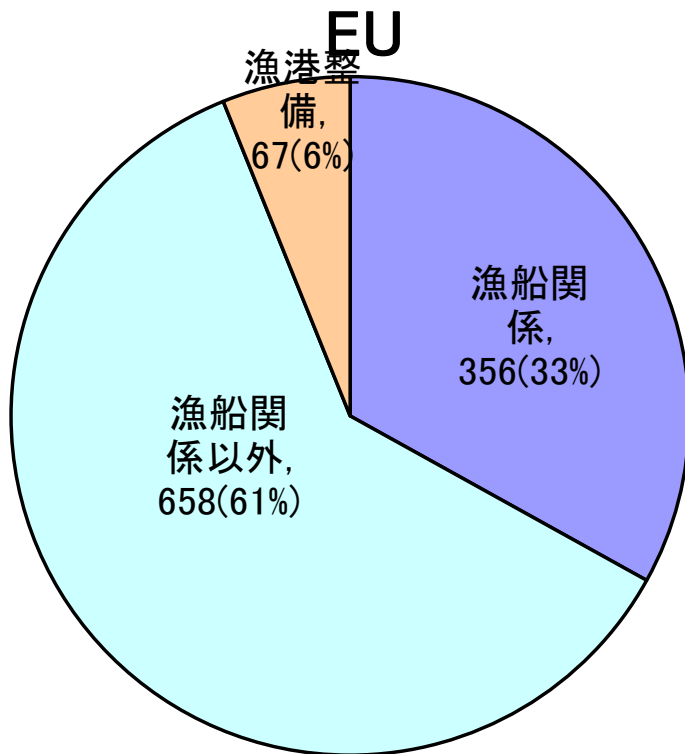
(2007年～2013年の7年間: 欧州漁業基金、約5500億円)

- ①過剰漁獲能力の削減のための減船・休漁と補償
- ②マーケットに立脚した漁獲戦略と管理の徹底
- ③漁業政策を海洋生態系全体の中で位置付け
- ④科学的根拠に基づく資源管理の徹底
- ⑤取締りと罰金の強化、漁船装備の近代化、乗組員の就業対策 など

米国の水産業政策

1. マグナソン・スティーブンス漁業保存管理法(MS法)
(1976年成立:外国漁業の排除と国内漁業の振興が目的)
2. 漁業操業従事については基本的には自由参入
一方、枯渇したギンダラ資源の回復のため1994年に個別割当制度を導入
3. MS法の修正案(2007年1月発効:3億ドル/07年~4億ドル/13年)
 - ①過剰漁獲を完全になくす明確な期限(2010・11年)を設定
 - ②科学ベースの資源管理の徹底、操業モニターと取締り制度の強化
 - ③マーケットに基づいた漁業の推奨
 - ④IFQ制度の強化のためLAP(Limited Access Privilege)制度の導入
 - ⑤漁獲能力削減プログラムの実施
 - ⑥生態系の保護政策と漁業管理に生態系アプローチの導入

EUと日本の水産予算の比較

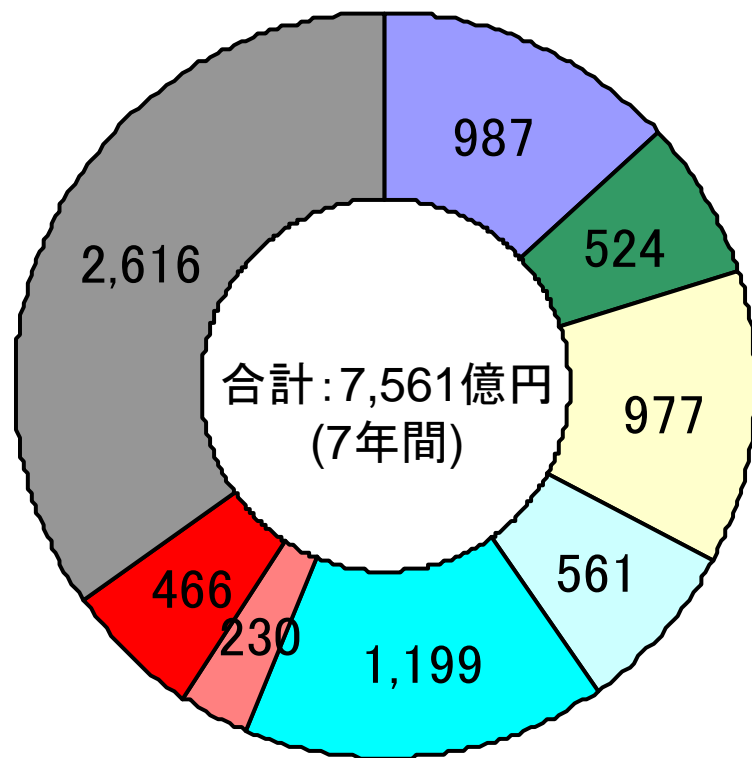


単位:億円

- ・EUは2000年～2006年(7年間)の漁業指導財政措置(FIFG)と自国の構造改革予算との合計額の1年平均(円/Euroの換算額は125円/Euroを使用)。
- ・日本は2007年度概算決定額(政府案)など。
- ・EUはFIFGとして約5,000億円を投入して漁業基盤整備を完了した。さらに、2007年～2013年にかけて、FIFGの強化補完のため、欧州漁業基金(EFF)として約5,500億円(38億Euro<145円/Euroを使用>)を計上するなど、包括的・戦略的・中長期的・継続的な政策の裏付けとなる予算を拠出。

日経調・水産庁資料を一部改変し作成

EU水産業構造改革予算の 使用目的別配分



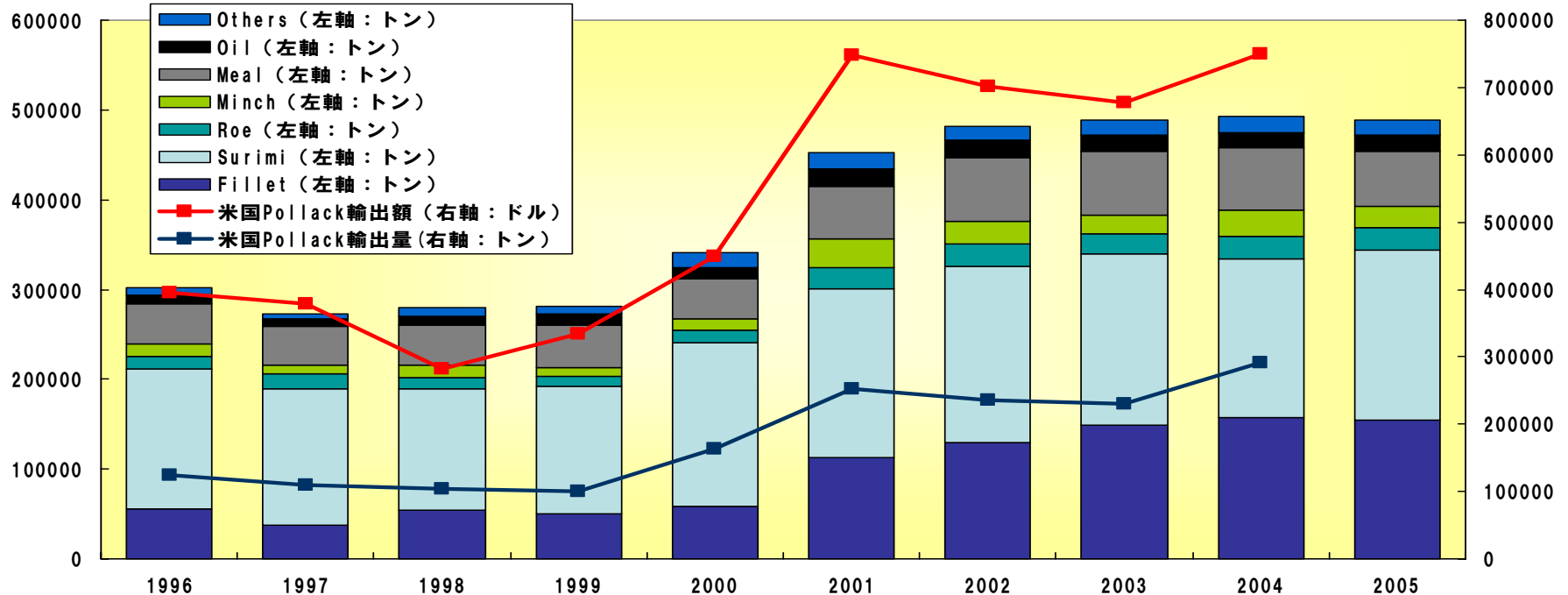
- 新船建造
- 漁船近代化
- 漁船スクラップ
- 養殖
- 加工・流通
- 社会経済的政策支援
- 漁港整備
- その他(沿岸、休漁、研究等)

EUは、2000年－2006年(7年間)の漁業指導財政措置(FIFG)と自国の予算との合計額
円/Euroの換算額は125円/Euroを使用



米国のスケトウダラ漁業の回復

すけそウダラのベーリング海生産高及び米国輸出推移



・米国人漁業法が制定
 ・漁船と加工工場で協働化
 ・ITQ (COOP方式) 制度を導入

・売上シェア方式を導入
 ・漁船と加工工場の協働システムがスタート

・エコラベル認証を取得

ITQ制度の導入と漁業・加工マーケティングの一体サプライチェーン化により国際競争力を格段に強めた

ご静聴ありがとうございました

